

ジャパン・プラットフォーム 2025年度年次報告書



JAPAN PLATFORM ANNUAL REPORT 2025

Published in 2026



支援の輪で、未来をつくる

平素よりジャパン・プラットフォーム(JPF)の活動をお支えいただき、心より御礼申し上げます。

ウクライナをはじめとする紛争の長期化や、ガザなど中東情勢の不安定化、気候変動に伴う災害の激甚化などにより、人道的課題は複雑化し、深刻さを増しています。紛争や迫害で国内外に逃れた人々は、1億1,780万人に達し※、現在、国際社会は大きな転換点に直面しています。こうした中、各国が協調して人道危機に対応してきた従来の体制が揺らいでおり、支援の現場ではアクセスや安全確保が一層困難となり、資金不足も深刻化しています。

国内では、能登半島地震からの復興途上にあった地域が、豪雨など多重災害に見舞われました。災害対応力向上のため、平時からの備えと、発災直後に確実に支援を届ける体制強化がますます重要となっています。

こうした状況の中、2025年度、JPFは皆さまのご支援により、21の国と地域で156事業を行い、253万人以上に支援を届けてまいりました。複合化する危機が同時多発する環境においても、加盟NGOの専門性をいかし、現地の主体性を尊重しながら活動してきました。中東で初めて飢きんレベルに陥るまで物資搬入が制限されたガザでは、既存の支援に加え、緊急の食料支援プログラムを立ち上げて対応しました。また、内戦状態の中で大地震に見舞われたミャンマーでは、これまでに培ってきた経験と現地ネットワークをいかし、命を守る支援を迅速に展開しました。

とりわけ、日本発の支援の持つ「きめ細やかさ」は大きな強みとなっています。現地の声に寄り添い、顔の見える形で築かれる支援や地域に根差した関わり、人と人との信頼関係の中で積み重ねられる支援は、単なる救援物資の提供を超え、被災者や難民の方々の尊厳を守り、再建への希望を支える力となっています。

2025年度、設立25周年を迎えたJPFは、この四半世紀にわたり、加盟NGOとの強固なネットワークと調整力を基盤に、人道支援を展開してきました。これまでに6,000社を超える企業が、寄付やサービス提供を通じて参画してくださっており、アカデミア、メディアなど、それぞれが専門性と強みをいかした協働が、支援の質とスピードの向上、そして現地の声や状況を社会に伝え、「支援の輪」を広げる情報発信を支えてきました。

JPFはこれからも、多様な連携を広げ、より多くの方々が支援に関われるよう尽力してまいります。支援を必要とする人々に確実に手を差し伸べることができるよう、今後ともご参加、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2026年7月



特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム

共同代表理事 西澤 敬二



共同代表理事 山本 英里



CONTENTS

- 2 共同代表理事ご挨拶
- 4 数字でみるJPF
- 6 ジャパン・プラットフォーム25周年記念特別企画を開催「支援の輪で、未来をつくる」
- 10 JPFのあゆみ
- 11 組織概要
- 12 JPF加盟NGO一覧
- 14 会員企業・団体一覧
- 16 企業・団体との連携実績
- 18 2025年度 活動報告
- 32 2025年度 事業一覧
- 34 収支報告

数字でみるJPF

ジャパン・プラットフォーム(JPF)は、NGO、経済界、政府の対等なパートナーシップのもと2000年に発足した、日本発の緊急人道支援の国際NGOです。設立以来、世界各地の自然災害による被災者や紛争による難民・避難民の方々に対して、きめ細やかな対応で支援を届けてきました。ここでは、25年間の実績と2025年度の活動を数字でご紹介します。

25年間の実績^{※1}

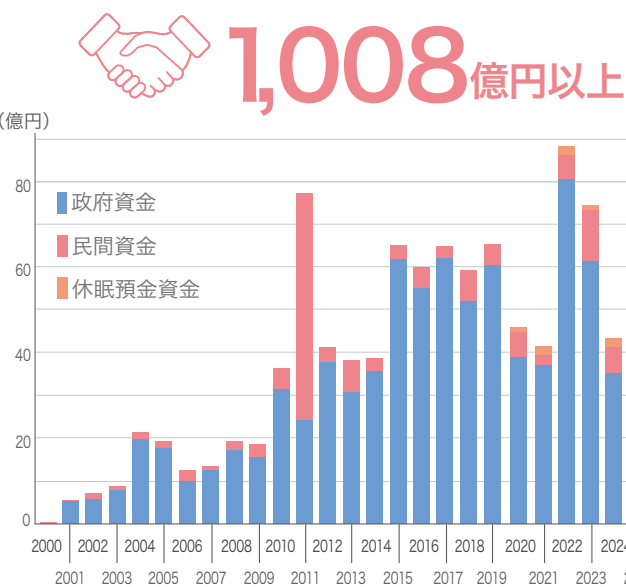
支援した国・地域



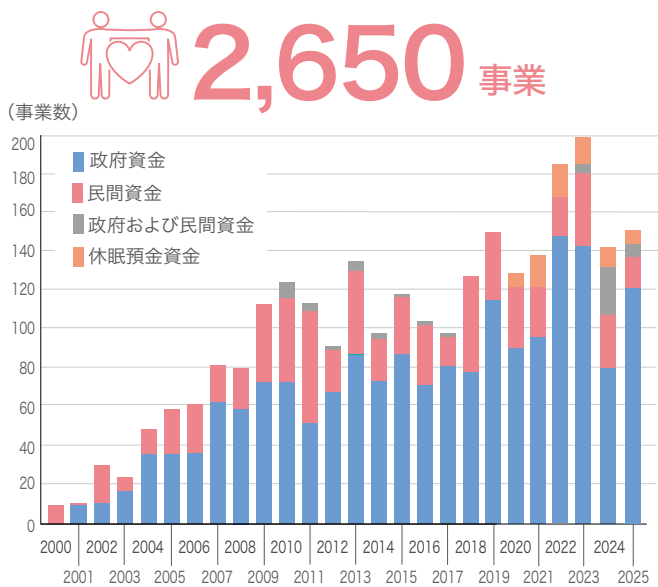
JPF加盟NGO数^{※2}



助成金額



実施した事業数



いただいたご寄付の総額



賛助企業



企業からのご寄付



多くの企業・団体や個人の皆さまによってJPFの活動は支えられています。

マンスリーサポーター



個人からのご寄付



Facts and Figures

※1 設立から2026年3月31日まで
※2 2026年6月末時点
※3 OCHA, Global Humanitarian Overview 2026, 2025.12.05
※4 2025年4月1日～2026年3月31日に承認された事業と緊急支援&ニーズ調査(休眠預金活用事業を除く)

今、世界で人道支援を必要としている人は、**33**人に1人です。
そのうち、約8,700万人が最も緊急で支援を必要としています^{※3}。

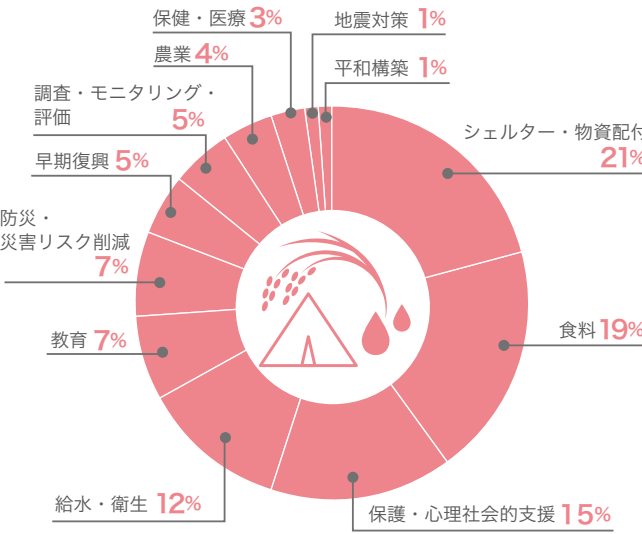
2025年度の実績

JPFは、**21**の国と地域で、総額**41**億円以上、**156**事業を届けました。



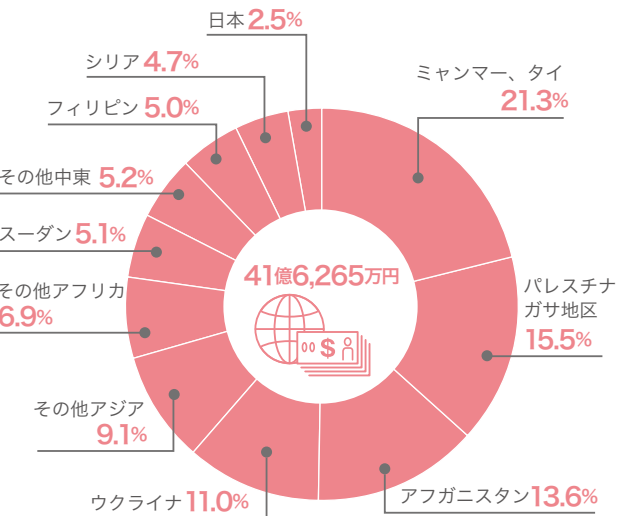
分野別支援の割合^{※4}

現地で支援を必要とする人々のニーズに対応し、各加盟NGOの強みをいかした支援を届けました。



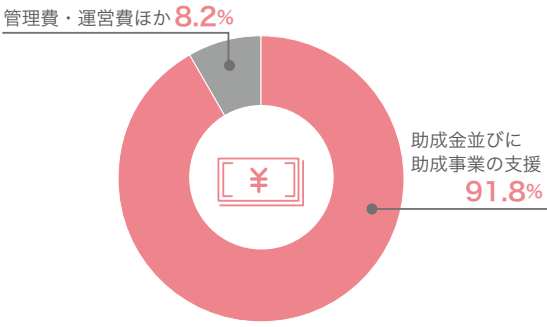
地域別助成額^{※4}

JPFは、以下の地域で、支援プログラム、緊急支援&現地ニーズ調査、休眠預金活用事業(国内のみ)を実施しました。



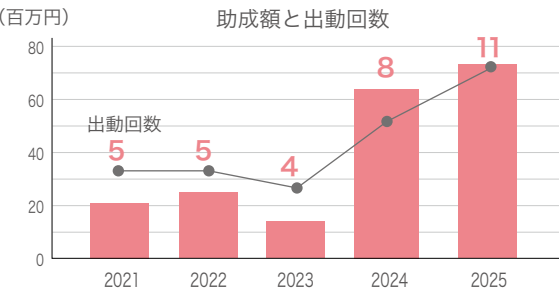
資金の使いみち

支援を必要としている一人でも多くの方々に人道支援を届けるため、JPFは、その活動費用の9割以上を加盟NGOなどへの助成金や助成事業の支援に支出しています。



緊急支援&現地ニーズ調査

発災直後に加盟NGOスタッフが現地に入り、支援ニーズ調査と命を守る緊急支援を行っています。2024年度からは、さらに緊急時の資金を確保し、迅速に支援を開始する体制を強化しています。



ジャパン・プラットフォーム25周年記念特別企画を開催 「支援の輪で、未来をつくる」

ジャパン・プラットフォーム(JPF)は設立25周年を迎え、「連携のチカラと人道支援のこれから」をテーマにさまざまな取り組みを行いました。本特集では、分野や立場を越えて共に考える場として開催した「25周年記

念シンポジウム」と、多くの来場者と出会い、支援の大切さを共有した「グローバルフェスタJAPAN2025」への出展を通して、広がり続ける“支援の輪”についてご紹介します。

TOPIC
1

25周年記念シンポジウム パネルディスカッション 「連携が拓く、人道支援の新たな形」

2026年1月21日、東京・大手町にて、JPF25周年記念シンポジウム「支援の輪で、未来をつくる」を開催しました。経済界、NGO、政府、メディア、学会など、さまざまなセクターから、JPFをはじめ、日本の人道支援に長年関わってきた多くのキーパーソンや支援者など、130人以上の方々にご来場いただきました。

パネルディスカッションでは、モデレーターの日本ファクトチェックセンター編集長、ジャーナリストの古田大輔氏の問いか

けを軸に、「どのような連携をし、何を生んできたのか」を振り返り「これからの人道支援における課題と、そこにJPFの存在がどうかされるのか」へと議論が展開されました。世界各地の人道ニーズが増大する中で、JPFの強みである“つなぐ力”はどのようにいかされていくのか。NGO、企業、政府、アカデミアというセクターを横断した4名が登壇し、それぞれの知見が交差する、熱量の高いディスカッションとなりました。

多様な連携が生み出す、人々を中心にした支援

はじめに、各セクターがどのような連携を通じて支援を実現しているかが共有されました。

NGOの立場からシャンティ国際ボランティア会の山本英里氏は、企業と協働した教育支援を紹介しました。「JPFのビジョンでもある『未来を自身で切り拓く』という観点から、教育・文化支援は開発だけでなく緊急の段階から重要と考え、取り組んできました。アジアの子どもたちに絵本を届ける活動は、市民参加も目的としています。社員の方々に翻訳や制作に関わっていただくことで、新たな提案や次の支援につながる好循環が生まれています」。人と人がつながることで支援の可能性が広がることを示唆しました。

企業側からANAホールディングスの宮田千夏子氏は、本業としての役割について述べました。「災害時には、エアラインの運航の再開、維持そのものが社会的使命であると同時に、人的移動や物資輸送という強みをいかすことで貢献できると考えています」。能登半島地震では、JPFと連携し、加盟NGOスタッフの移動や救援物資輸送を無償提供いただきました。「現地ニーズに応じた迅速な支援を安心してお任せできます」と、JPFとの信頼



NGO：山本 英里／シャンティ国際ボランティア会 事務局長

関係を強調しました。
政府の視点から外務省の西崎寿美氏は、NGO、企業、外務省の連携による、現地における支援の広がりを示しました。「カンボジアでの地雷除去事業では、除去後に日本企業の技術を活用して土地を整備し、農地や道路、学校建設へとつなげることで、地域の復興と生活再建を実現しています。東ティモールで日本政府が資金提供したコーヒー事業では、JPF加盟NGOのパルシックが有機栽培や農家の組織化による安定販売と商業化を推進し、大手外食チェーンでもこのコーヒーが採用されています。さらにピースウィンズ・ジャパンは、農園再生から品質向上まで支援し、昨年の年間売上1億円以上という現地運営カフェでの雇用創出にも寄与しています」。連携が、支援の成果をより重層的なものとし人々の生活再建に直結する成果を生み出していることが示されました。

近畿大学の桑名恵氏は、支援のパラダイムシフトについて言及しました。開発と緊急を分けた外部主導の支援は限界を迎えており、現地の人々が自立的に運営できる「支援の現地化」が求められていると伝えました。過去に立場を越えて評価手法を共同開発し、人道支援を学術的に支えるしくみが構築されたプロジェクトを紹介し、2024年に設立された緊急人道支援学会にも触れました。また、アカデミアの役割として、次世代や大学、学会、教育機関とのつながり



モデレーター：古田 大輔／日本ファクトチェックセンター 編集長、ジャーナリスト

こうした多様な事例を受けて古田氏は、「JPFのように異なる立場の人々をつなぐしくみ、プラットフォームがあるからこそ、これだけの実践が生まれている」と評価しました。

逆風の中で——人道支援とJPFの役割

後半では、国際社会の分断と対立が進み資金不足も深刻化する中で、人道支援のあり方そのものが問い直されました。古田氏は、こうした逆風の中で、JPFの連携の価値をどう維持・発展させるかを議論の焦点としました。

山本氏は、「現地に受け入れられてきた日本らしいきめ細やかで人々に寄り添う支援、国内災害で培った高齢化・過疎地域への対応の経験を、JPFという枠組みを通して広げていきたい」と述べました。日本の知見を共有、発信する役割、国際支援の中で存在感を高めることの重要性を示しました。



外務省：西崎 寿美／外務省 国際協力局 審議官 NGO担当大使

西崎氏は、桑名氏も強調した「支援の現地化」について触れ、「特に地元の方々と共に、自立に向けて経済をどう再生していくのかという点で、企業が大きな役割を担うと考えています。緊急支援から開発、平和構築までを一体で捉えるHDPネットワーク※において、NGO、政府、企業の連携は不可欠です。それらをつなぎ、出口まで見据えた持続可能な支援モデルを実現していけるのが、まさにJPFのしくみ」だと述べました。

宮田氏は、厳しい時代にあっても「長い目で見れば、企業にとってESGやサステナビリティの方向性は変わっていない」とした上で、「継続は本業や強みに根差しているかにかかっている」と強調しました。また、企業側から見たJPFの意義として「信頼できるパートナー」であることを挙げました。「どこにリソースを提供すれば現地ニーズに結びつくのかを見極めるのは容易ではありません。JPFは安心して関わることでできる基盤となっています」と述べました。

※ Humanitarian, Development, Peace NEXUS：人道危機対応の三本柱である「人道支援」・「開発」・「平和構築」に携わる国際機関や政府などの様々なアクターたちが、バラバラに活動するのではなく、より緊密に連携し、相乗効果を出す分野横断的なアプローチを促進するもの(UNDPより)

桑名氏は、25年かけて築かれたネットワークこそ最大の強みであると言えます。これまで緊急時だからこそ市民社会の扉を開き、積み重ねてきた信頼関係、各地の現地組織や国連機関とのつながりにより、遠隔地の危機にも迅速に対応できる体制が整っています。さらに、大学や研究機関と連携し、新しい人道支援の環境を共創していく必要性を強調しました。

これらの議論を総括し、古田氏は「今日繰り返し語られたのは『ネットワーク』『連携』『共創』といった言葉だった」と振り返りました。また、日本の支援の特長である「長期的に寄り添う姿勢」が、現場で信頼を生み、強固なネットワークの基盤になっている点にも改めて言及しました。そして、「JPFを中心にこのつながりをさらに強化し、各組織が持つ資金、技術、知見といったあらゆるリソースを結集することが、危機の時代を乗り越える鍵になる」と締めくくりました。



アカデミア：桑名 恵／近畿大学 教授、JPF副代表理事

25年の先にあるのは、さらに広がる“支援の輪”

JPFが大切にしているのは、単なる「支援の提供」ではなく人々を中心におき、その自立を見据えた取り組みです。被災者や難民の方々を一方的な受け手とせず、共に考え、共に歩む主体として尊重すること、その実現には多様なセクターの連携が不可欠です。

設立25周年ロゴに込められたマルチカラーの輪は、SDGsと多様な人々のつながりを象徴しています。その中心には、迅速な支援を表す「JPFレッド」が据えられています。これは、連携によって支援を加速させていく決意の表れでもあります。

JPFは、誰もが“支援の輪”に参加できるプラットフォームです。変化の激しい時代において、人道支援もまた進化が求められています。これからも、多くの皆さまと共に、現場に寄り添う支援を続けていきます。皆さまのご参加とご支援を、心よりお願い申し上げます。

JPF VISION & MISSION

日本のNGO支援を世界に広げ、
すべての人が自ら未来を切り拓く世界を築きます

》支援のための 効果的な連携

受益者にとって最適な支援を継続的に行うために、NGO、政府、企業、有識者が英知を結集し、迅速に実行に移す場となります。

》被災者の 自立を支える

多様な価値観の人々が自立・共生できる社会を受益者と共に築きます。

》NGO活動の 牽引力となる

NGO活動のあるべき姿を進化・創出し、その実現に向けて、国内外で中心的な役割を担います。

TOPIC
 2

25周年記念シンポジウム 基調講演・各界からのメッセージ



25周年記念シンポジウムでは、渋澤健氏による基調講演を賜りました。また、設立当初からの歩みを振り返るとともに、各界を代表する来賓各位より、これまでのJPFの実績への評価と未来への期待が寄せられました。

基調講演「People Centricな未来の共創」 渋澤 健／シブサワ・アンド・カンパニー株式会社 代表取締役

JPFは、政府、経済界、NGOが手を取り合う世界でも類を見ないユニークなしくみですが、渋澤氏はその理念を、自身の先祖である渋澤米一が唱えた「合本主義」に重ねました。一人ひとりの志という「小さなすずく」を集め、大きな大河として社会を動かす力にする——その考え方こそ、25年にわたり人道支援を届けてきたJPFの歩みそのものであると述べました。

また、『論語と算盤』の精神に基づき、社会課題の解決

は、企業にとっても持続可能な価値を生むための投資であると強調しました。これからの時代、日本には単なる支援の提供者ではなく、世界と共に歩む「Made with Japan」の姿勢が求められると提言しました。

困難に直面する人々に寄り添い、共に豊かな未来を創り上げていくという渋澤氏の言葉は、私たち一人ひとりの思いや行動が、未来を切り拓く大きな力となることを改めて示してくださいました。



25周年によせて 各界からのメッセージ



国光 あやの／外務副大臣
(代読 外務省 国際協力局審議官 西崎 寿美)

政府資金による事業が飛躍的に拡大する中、NGO、民間企業、政府の強固なパートナーシップに基づくJPFの活動は、「未来への希望」だと感じています。



長 有紀枝／立教大学 教授

2002年から続くアフガニスタン支援や2011年の東日本大震災での連携など、企業の力と現場のニーズを的確に結びつけるJPFの「調整機能」は、日本の人道支援の礎だと思います。



久保田 政一／日本経済団体連合会 副会長・事務総長(当時)

設立から25年という歳月を経た今、パラダイムが激変する世界において、日本の人道支援が果たすべき責任について改めて問い直す必要があります。



阿部 奈美／国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) 駐日事務所副代表

世界で1億1,700万人を超える避難民が存在する中、政府、経済界、市民社会の思いを束ねるJPFの役割は、ますます重要になっていると感じています。

JPF設立25周年特別応援寄付企業さま

JPFの迅速な初動支援、活動基盤の強化、人道支援への理解の醸成によって次代の支援のしくみをより強固なものにするため、「25周年特別応援寄付」にご賛同を賜りました。



パナソニック ホールディングス株式会社

 TOPIC
 3

国内最大級の国際協力の祭典 「グローバルフェスタJAPAN2025」に出展

2025年9月27日・28日に、グローバルフェスタJAPAN2025[※]が新宿住友ビル三角広場にて開催されました。JPFは、ブース出展とステージ企画で参加しました。

※主催：グローバルフェスタJAPAN2025実行委員会／共催：外務省、独立行政法人国際協力機構（JICA）、特定非営利活動法人国際協力NGOセンター（JANIC）

JPF加盟NGOと実施した「JPFパビリオン」

JPFは、イベントに出展した加盟NGOと共に「JPFパビリオン」としてブース出展し、人道支援を身近に感じていただけるキーワードラリーを実施しました。また、会場で感じた支援への思いをお寄せいただくメッセージボードも設置。来場した皆さまより、支援への共感や希望にあふれるあたたかい言葉が並びました。



JPFブースにも多くの方が訪れました ©JPF

参加した人からの声

「人道支援を身近に感じることができた」
「困っている人の力になりたい」
「自分にもできることがあると感じた」



会場に設置されたメッセージボード。中央にあるのは松平健さん(左)と村山輝星さん(右)から直筆メッセージ ©JPF

松平健さん、村山輝星さんが「JPF25周年特別応援団」に。メインステージに登場

「世界中に笑顔の輪を広げたい」との思いから、松平健さん(俳優)と村山輝星さん(俳優)が「JPF特別応援団」に就任してくださいました。

第1部は、外務省、NGO、JPFのスタッフが登壇し、人道支援の現場に携わるそれぞれの体験談を紹介するパネルディスカッションを行いました。スペシャルゲストとして輝星さんが、15歳の等身大の視点で支援について質問。「小さな行動でたくさんの人々を救うことができると学びました。関心を持ち続けたい」とコメントしました。

当日、輝星さんは、賛助企業や加盟NGOのブースを訪問。世界各

地の人道危機の課題や日本からの支援についてインタビューし、本物の地雷をみたり、支援で届ける絵本作りに挑戦しました。イベントの様子はYouTubeで公開中です。

第2部は、松平健さんが「マツケンサンバII」を披露し、「皆さんに笑顔になってほしいという思いでやってきました。JPFの活動を微力ながら応援したいです」とコメントしました。会場全体が笑顔になり、人道支援に思いをはせたフィナーレとなりました。



「マツケンサンバII」で会場は熱気に包まれました



YouTube公開中! 「人道支援ってなあに?」 村山輝星xJPF

YouTube公開中! パネルディスカッション
「笑顔でつなぐ未来～人道支援と連携のチカラ」



JPFのあゆみ

1999年	はじめは、1999年。日本の支援活動の課題に直面 コソボ難民への人道支援が世界中に求められていた中、日本のNGOは、十分な財政的基盤がなく、人材も不足していました。これを教訓とし、NGO、経済界、政府などが対等なパートナーシップのもと緊急人道支援を迅速、効果的に展開するしくみとして、「ジャパン・プラットフォーム」が考案されました。ジャパン・プラットフォーム(JPF)は、NGOの活動を支える中間支援組織として、資金の仲介機能も担い、政府も参画する世界でも類を見ないネットワークです。	
2000年	8月	ジャパン・プラットフォーム評議会(現・常任委員会)準備会設立 任意団体としてジャパン・プラットフォーム設立
2001年	1月	JPF初の支援活動としてモンゴル雪害支援
	5月	特定非営利活動法人格取得
	9月	アフガニスタン人道支援
2002年	11月	イラク人道支援
2004年	12月	スマトラ島沖地震被災者支援
2005年	2月	スーダン・ダルフル人道支援
2006年	2月	賛助会員制度導入
	4月	南スーダン人道支援
	8月	認定NPO法人取得
2007年	7月	JPF初の国内における活動として新潟県中越沖地震被災者支援
2009年	2月	パレスチナ自治区ガザ人道支援
2010年	1月	ハイチ地震被災者支援
2011年	3月	東日本大震災被災者支援 宮城県仙台市に東北事務所を開設
	5月	東日本大震災「共に生きる」ファンド支援開始
2012年	11月	シリア紛争人道支援
2013年	3月	ヤンゴンにJPFミャンマー事務所開設(2016年1月開所)
	4月	ミャンマー少数民族帰還民支援
	5月	加盟NGO、40団体に
	6月	国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)・JPF共催「世界難民の日シンポジウム」(~2017年6月)
2014年	3月	「日経ソーシャルイニシアティブ大賞」でファイナリストに選出
2015年	1月	東日本大震災被災者支援5年目で「福島支援強化」方針を決定
	10月	イエメン人道危機対応支援
2016年	2月	Emergency Appeals Alliance(EAA)に加盟
	4月	熊本地震被災者支援
	11月	全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)に加盟
2016年	2月	JPF・マスコミ倫理懇談会全国協議会共催「災害報道研修会」メディア、NGO、自治体が命を守る情報発信のための連携の必要性を認識
	10月	ミャンマー避難民人道支援

2018年	3月	JPF・国際移住機関(IOM)・UNHCR共催「ミャンマー避難民に関する円卓会議」
	7月	西日本豪雨被災者支援
	11月	International Council of Voluntary Agencies(ICVA)に加盟
2019年	3月	「JPF×ART Project」 として、美術家の奈良美智さんがヨルダンのシリア難民キャンプを訪問
	12月	休眠預金活用事業の資金分配団体に選定 全国市長会と「災害時における連携協力に関する協定」締結
2020年	2月	新型コロナウイルス 対策緊急支援 中高生がSDGs達成に挑戦する「JTB×JPF 17 GOALs PROJECT」開始
	12月	国民生活産業・消費者団体連合会と「災害時における連携協力に関する協定」締結
2022年	3月	ウクライナ人道危機
	3,4月	ウクライナ支援に対し、NGOで唯一日本政府より約35億円の拠出
	7月	ウクライナ情勢による世界的な食料支援に対し、日本政府より約10億円の拠出
2023年	4,5月	「G7広島サミット2023」に向け、Civil 7(C7)人道支援・紛争分科会の国内コーディネーターとして政策提言「C7サミット」の開催に貢献
	10月	ガザ人道危機 対応支援
2024年	1月	令和6年 能登半島地震被災者支援
	7月	CNN.co.jp×JPF共催「世界の人道危機 ～ウクライナ・ガザ侵攻から現在まで」
	9月	多重被災に対し支援を拡大 能登半島災害支援(地震・豪雨)
2025年	6月	Airbnb.orgと連携し、日本初となる「災害対策プログラム」が始動
	8月	松平健さん、村山輝星さんが「JPF25周年特別応援団」に就任 中東初の飢きんに対してガザ支援を拡大 ガザ飢きん緊急支援
	9月	JPF・経団連共催「東日本大震災×企業の力-支援が築いた仕組みと未来への展望-」
2026年	1月	JPF25周年記念シンポジウム開催
	3月	中東危機対応支援 東日本大震災の経験、知見をいかした「原子力災害下における人道支援開始ガイド」を発行



©Yoshitomo Nara



©WCK

組織概要

組織名	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム	
設立年月日	2000年8月10日	
事業内容	国内外における自然災害による被災者、紛争による難民・国内避難民に対し、NGO、経済界、政府のほか、メディア、有識者などがパートナーシップのもとに集い、それぞれの特徴や資源をいかして連携・協力をしながら、迅速で効果的な緊急人道支援を実施する。	
共同代表理事	西澤 敬二 山本 英里	損害保険ジャパン(株) 顧問 (一社)日本経済団体連合会(経団連)企業行動・SDGs委員会 委員長 (公社)シャンティ国際ボランティア会 理事／事務局長
副代表理事	金原 主幸 桑名 恵 渡邊 正人	(一社)KKアソシエイツ 代表理事 (元)(一社)日本経済団体連合会(経団連) 国際経済本部長 近畿大学国際学部 教授 政策研究大学院大学 政策研究院 特任教授 (元)駐バングラデシュ日本国大使
理事	安達 三千代 井川 紀道 エディ 操 忍足 謙朗 勝又 英子 國井 修 古城 佳子 宮田 千夏子 渡邊 肇	認定NPO法人IVY 理事／事務局長 (一社)アジア連合大学院機構 ファカルティ (元)世界銀行グループ多数国間投資保証機関 長官 日本女子大学 常勤理事 (特活)難民を助ける会(AAR Japan) 副理事長 (元)国連世界食糧計画(国連WFP) アジア地域局長 (公財)日本国際交流センター コー・ファウンダー＆フェロー (公社)グローバルヘルス技術振興基金 CEO兼専務理事 東京大学 名誉教授 ANAホールディングス(株) 参与(SDGs担当) (公財)助成財団センター 理事長(代表理事) (元)(公財)三菱財団 常務理事
監事	竹内 久貴 吉武 一	中小企業診断士 LAUGH LINE CONSULTING 代表 (一社)日本内部監査協会 理事 明治大学専門職大学院 兼任講師
顧問	秋元 義孝 石崎 登 大西 健丞 村尾 信尚	(元)宮内庁式部官長 (元)駐オーストラリア日本国大使 (元)(公財)三菱財団 常務理事 (特活)ピースウィンズ・ジャパン 代表理事／統括責任者 (公社)経済同友会 業務執行理事 関西学院大学 教授
常任委員長 常任委員	上島 安裕 井川 紀道 岩上 憲三 勝又 英子 金原 主幸 桑名 恵 越川 真吾 古城 佳子 西澤 敬二 山本 英里 渡邊 正人 松岡 鉄也	(公社)ピースボート災害支援センター 理事／事務局長 (一社)アジア連合大学院機構 ファカルティ (元)世界銀行グループ多数国間投資保証機関 長官 外務省 国際協力局 NGO協力推進室長 (公財)日本国際交流センター コー・ファウンダー＆フェロー (一社)KKアソシエイツ 代表理事 (元)(一社)日本経済団体連合会(経団連) 国際経済本部長 近畿大学国際学部 教授 (特活)ジャパン・プラットフォーム 事務局長 東京大学 名誉教授 損害保険ジャパン(株) 顧問 (一社)日本経済団体連合会(経団連)企業行動・SDGs委員会 委員長 (公社)シャンティ国際ボランティア会 理事／事務局長 政策研究大学院大学 政策研究院 特任教授 (元)駐バングラデシュ日本国大使 日本商工会議所・東京商工会議所 国際部 副部長

2026年6月現在、※は7月1日就任

2025年9月退任 2026年3月退任	常任委員 理事 常任委員 アドバイザー	亀田 和明 鈴木 昭紀 野際 紗綾子 佐々木 和人	(特活)ジャパン・プラットフォーム 事務局長 Yahoo!基金 事務局長 (特活)難民を助ける会(AAR Japan) 支援事業部マネージャー／アドボカシーマネージャー 日本商工会議所・東京商工会議所 国際部 担当部長
2026年5月退任	共同代表理事 常任委員 共同代表理事 理事 理事 理事 監事 顧問 顧問 顧問	秋元 義孝 上島 安裕 佐藤 抄 浜田 敬子 堀場 明子 田中 英隆 庄野 真代 菅谷 定彦 谷本 寛治	(元)宮内庁式部官長 (元)駐オーストラリア日本国大使 (公社)ピースボート災害支援センター 理事／事務局長 (特活)ジャパンハート 事務局長 ジャーナリスト (公財)笹川平和財団 和平調整センター センター長 日本信用格付学会 常任理事 米国公認会計士 歌手 学校法人渡辺学園 理事長 早稲田大学商学学術院商学部 教授

退任時点の情報です

※五十音順

JPF加盟NGO一覧

ジャパン・プラットフォーム(JPF)は、設立当初、15の加盟NGOからスタートしました。

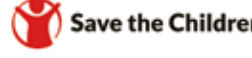
それから現在に至るまで、それぞれの得意分野を持つ加盟NGOと連携や情報共有を行い、被災者や難民のニーズに根差した支援を実施しています。

※この年次報告書では、加盟NGO名の表記に以下()内の略称を使用しています

JPF公式サイトからも最新の

加盟NGO一覧をご覧ください。



 認定NPO法人 難民を助ける会 特定非営利活動法人 難民を助ける会 (AAR Japan) (AAR) 1979年に日本で生まれた国際NGO。現在世界17カ国で難民支援や被災者支援、地雷対策、障がい者支援などを実施しています。	 認定NPO法人 アクセプト・インターナショナル 特定非営利活動法人 アクセプト・インターナショナル (ACCEPT) 紛争地で武装勢力に巻き込まれた若者の投降促進・社会復帰支援や彼ら彼女らと共に行う緊急人道支援を通じて「憎しみの連鎖をほどく」ことを目指す日本発の国際NGOです。	 特定非営利活動法人 ADRA Japan (ADRA) 「すべての人の尊厳が守られ、誰もが自立して生きる世界」を目指し、国内外で、命を守る緊急支援から、自立を支える長期的な支援まで行う国際NGOです。	 特定非営利活動法人 BHNテレコム支援協議会 (BHN) ICT(情報通信技術)を活用して、途上国や被災地の人々が抱える社会課題の解決を目指します。	 特定非営利活動法人 オペレーション・ブlessing・ジャパン (OBJ) 国内外において、災害、貧困などによって苦難に直面する人々に対し、その連鎖を断ち切り、「愛と希望」を届けることを目的とする国際NGOです。	 特定非営利活動法人 パルシック (PARCIC) 日本を含むアジア地域を中心に、紛争や災害で影響を受けた人びとの暮らしを取り戻す支援を行っています。	 公益社団法人 ピースボート災害支援センター (PBV) 被災地などでの災害支援活動や、災害に強い社会作りに取り組んでいます。すべての人々が互いに助け合える社会を目指して活動しています。	 公益財団法人 プラン・インターナショナル・ジャパン (PLAN) 誰もが平等で公正な世界を実現するために、子どもや若者、さまざまなステークホルダーとともに世界80カ国以上で活動する国際NGOです。
 公益財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン (CARE) 貧困のない全ての人が尊厳を持って暮らせる世界を目指し、現在100カ国以上で人道支援活動を行う国際NGO「CARE」の一員です。	 特定非営利活動法人 パレスチナ子どものキャンペーン (CCP) 中東地域を中心にパレスチナやシリアの難民など、子どもや女性、障がい者への保健、教育、生活を支援しています。	 特定非営利活動法人 CWS Japan (CWS) 災害時に支援の手が届かず取り残される人々のいない社会の実現のために、国内外で活動する国際NGOです。	 一般社団法人 Docu Athan (DAT) 2021年にミャンマーで起きた政変による人道危機をきっかけに結成された支援団体です。タイのミャンマー国境に拠点を置き、迫害から逃れたミャンマーの人たちの支援を行うほか、ジャーナリストやアーティストらが情報発信を続けられる手助けをしています。	 特定非営利活動法人 Piece of Syria (PoS) シリア国内外に居住するシリアの人たちに対して、教育事業を行ない、シリア復興に寄与します。また、日本国内においてシリアの歴史と現状について伝えることで、国際協力や平和について学び、考える活動を通して、平和のために行動する人材育成を行います。	 特定非営利活動法人 ピースウィンドズ・ジャパン (PWJ) 1996年に設立された日本発祥のNGOです。国内外での人道支援、医療を軸とした災害緊急支援、地域活性化や犬の殺処分ゼロを目指す活動などに取り組んでいます。	 一般社団法人 復興支援土業ネットワーク (RABENET) 主に自然災害や大規模な事故の被災者に対し、その生活支援、心理的・精神的支援及びその他各種の支援活動を行うことで、被災地域の復興支援を目的とする団体です。	 特定非営利活動法人 Reach Alternatives (REALs) 紛争やテロなどの争いが起きる前に防ぐために活動する認定NPO法人です。平和の担い手の育成や社会のしくみづくりに取り組んでいます。
 特定非営利活動法人 地球のステージ (FL) 世界の紛争地・被災地で「心理社会的支援～心のケア」を中心に活動し、保健医療支援も展開する認定NPO法人です。日本語名は「地球のステージ」です。	 特定非営利活動法人 エフエムわいわい (FMYY) 1995年の震災から生まれた市民メディアです。発信と共に受信者の読み解く力を上げていくことを目的としています。	 特定非営利活動法人 グッドネーバーズ・ジャパン (GNJP) 世界各地において緊急人道支援や開発支援を、国内ではひとり親世帯を対象とした食品支援を行う認定NPO法人です。	 特定非営利活動法人 ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン (HFHJ) 世界70カ国以上で住居建築や修繕をはじめ、衛生問題やコミュニティ支援に取り組む国際NGOです。	 特定非営利活動法人 日本リザルツ (RJP) 民意の反映された国際援助を実現し、飢餓と貧困の根絶を最優先とする「政治的意思」の確立に向け活動している国際NGOです。	 公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン (SCJ) 子どもの権利が実現された世界を目指し、日本を含む世界約100カ国で子ども支援を行う国際NGOです。	 特定非営利活動法人 セカンドハーベスト・ジャパン (2HJ) 余剰食品を預かり、必要とする団体、個人、家庭に無償で提供するフードバンク活動を行っている認定NPO法人です。	 特定非営利活動法人 SEEDS Asia (SEEDS) 災害に負けない持続可能な社会を目指し、日本を含むアジアで人づくり・まちづくりに取り組む防災専門NPO/NGOです。
 特定非営利活動法人 ホープ・インターナショナル開発機構 (HOPE) アジアやアフリカで、水の供給から始まる貧困からの自立支援を行う認定NPO法人です。	 特定非営利活動法人 災害人道医療支援会 (HuMA) 国内外の災害に苦しむ地域へ人道的医療支援を行う医療関係者を中心としたNPOです。	 特定非営利活動法人 アイキャン (ICAN) 「人々とともに」貧困や災害などの課題解決および多文化共生に取り組む日本生まれの国際NGOです。	 特定非営利活動法人 アイビー (IVY) 「足元から世界の片隅まで」を合言葉に、東北と世界4カ国で、紛争・災害・貧困などで困難に直面した人びとに支援を届ける、山形生まれの国際協力NGOです。	 特定非営利活動法人 シャプラニール＝ 市民による海外協力の会 (SN) 日本のNGOの先駆けとして1972年より南アジアで取り残された人々の貧困問題解決に向け、特に子どもの権利、防災の分野で活動するNGOです。	 特定非営利活動法人 東京ソテリア (SOTERIA) 精神保健の直接処遇に加え普及啓発にも取り組んでいます。国内の障害福祉事業だけでなく、国際事業としてイタリアやミャンマーとも共同で活動をおこなっています。	 特定非営利活動法人 SDGs・プロミス・ジャパン (SPJ) SDGsの達成を目指し、アフリカ各国にて、自立支援や心理社会的支援、災害支援等の活動を実施しています。	 公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会 (SVA) 平和(シャンティ)な社会の実現を目指し、アジアの子どものための教育文化支援や緊急人道支援を行っています。
 特定非営利活動法人 JADE-緊急開発支援機構 (JADE) 社会的起業家精神に基づき、誰もが豊かで健やかに暮らせる、よりよい社会の実現を目指す国際協力NGOです。	 公益社団法人 アジア協会アジア友の会 (JAIFS) 安全な水が欠乏しているアジアの農村に水の供給を行うことを起点にして、自立に向けた現地の社会的課題解決に取り組んでいます。	 特定非営利活動法人 日本チェルノブイリ連帯基金 (JCF) チェルノブイリ原発事故後、放射能被災地の人々への医療支援・交流活動を行っています。イラク、福島と現在はウクライナ避難民、能登半島地震被災者支援を続けています。	 一般社団法人 日本カーシェアリング協会 (JCASA) 被災された方や現地で活動する支援団体へ向けた寄付車のカーシェアを行い、被災地の復旧を後押しするNPOです。	 特定非営利活動法人 いわき放射能市民測定室たらちね (TARACHINE) 東日本大震災による原発事故後、地域住民の内部被曝防止・軽減のために設立した民間の放射能測定機関です。	 特定非営利活動法人 tasukeai haiki 0 (tasukeai) 「余剰在庫の廃棄ゼロ」を目指し、国内外でSDGs活動を行っています。主に支援物資の取り扱いによる緊急人道支援を行います。	 Voluntary Architects' Network 特定非営利活動法人 ボランタリー・アーキテクト・ネットワーク (VAN) 国内外における災害後の住環境課題(避難所や仮設住宅など)を中心に支援を行うNPOです。	 特定非営利活動法人 Vネット (Vnet) 被災地で重機作業、家屋補修、大型入浴施設設置からボラセン立上げ・運営までこなすオールラウンダーNPOです。
 特定非営利活動法人 ジェン (JEN) 紛争や災害により厳しい状況にある人々へ、緊急事態から持続可能な自立を支える活動を行う国際NGOです。	 特定非営利活動法人 ジャパンハート (JH) 東南アジアを中心とする国内外で20年以上にわたり無償の医療支援活動を行う、日本発祥の国際医療NGOです。	 一般社団法人 日本インターナショナル・サポート・プログラム (JISP) 東北を拠点に、災害や紛争を体験したコミュニティの回復と成長を支える活動を行なっています。	 特定非営利活動法人 日本レスキュー協会 (JRA) 災害救助犬の育成・派遣を中心に世界規模で活動するNGO団体です。国際救助機関として、災害時には国内外問わず広く活動しています。	 特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン (WVJ) キリスト教精神に基づき、貧困や紛争、自然災害等により困難な状況で生きる子どもたちのために活動する国際NGO。国連経済社会理事会上に公認・登録された、約100カ国で活動するワールド・ビジョンの日本事務所です。	●団体略称によるアルファベット順 ●2026年6月時点49団体		

会員企業・団体一覧

ジャパン・プラットフォーム(JPF)は企業や団体の皆さまを大切なパートナーと考え、積極的に連携しています。
2025年度には、270以上の法人からあたたかいご支援をいただきました。心より感謝申し上げます。

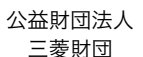
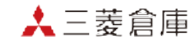
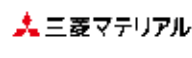
企業・団体賛助会員のご案内

JPFの活動の趣旨に賛同し、平時から「災害復興支援をリードするパートナー」としてご支援いただける賛助会員を募集しています。年会費：1口50,000円から



 アース製薬株式会社	 愛三工業株式会社	 アサヒグループジャパン株式会社	 株式会社アシックス	 味の素株式会社	 株式会社アスク
 アメリカン・エクスプレス・インターナショナル、Inc.	 株式会社アルファネット	 EPSホールディングス株式会社	 公益財団法人 イオン1%クラブ 公益財団法人 イオンワンパーセントクラブ	 伊藤忠商事株式会社	 株式会社インテック
 株式会社 インテックスホールディングス	 Airbnb Japan 株式会社	 株式会社エイアンドエフ	 AGC株式会社	 ENEOSホールディングス株式会社	 MS&ADインシュアランスグループ MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社
 株式会社オカムラ	 オムロン株式会社*	 株式会社 オンワードコーポレートデザイン	 花王株式会社	 株式会社カスタムライフ	 片山鉄建株式会社
河内屋酒販株式会社	 キッコーマン株式会社	 キヤノン株式会社 キヤノン株式会社	 株式会社京橋アートレジデンス	 キリンホールディングス株式会社	 クラシエ株式会社
 栗田工業株式会社	 株式会社グローバルガーデン	 国民生活産業・消費者団体連合会 (生団連)	 コマツ	 特定非営利活動法人 災害医療ACT研究所	 西部ガス株式会社
 サッポロホールディングス株式会社	 サラヤ株式会社	 感動のそばに、いつも。 株式会社JTB	 シチズン時計株式会社	 ジブラルタ生命保険株式会社	 株式会社JINRIKI
 スターツコーポレーション株式会社	スターツ首都圏千曲会	 株式会社 ゼンショーホールディングス	 全日本空輸株式会社	 創価学会	 双日株式会社
 ソニーグループ株式会社	 損害保険ジャパン株式会社	 大日本除虫菊株式会社	 株式会社大和証券グループ本社	 立山科学グループ	 中外製薬株式会社
 都築電気株式会社	株式会社つばめタクシー	 帝人株式会社	 株式会社デサント	 東京海上日動火災保険株式会社	 株式会社東陽

Corporate Supporters

 トヨタ自動車株式会社	 豊田通商株式会社	 株式会社ニコン	 日和エンジニアリング株式会社	 日産自動車株式会社	 日本ゼオン株式会社
 日本ペイントグループ	 日本郵船株式会社	 日本たばこ産業株式会社	 ハウス食品グループ本社株式会社	 株式会社 博報堂DYホールディングス	 パナソニックホールディングス株式会社
 東日本旅客鉄道株式会社	 ファイザー株式会社	 株式会社フォーラル	 富士通株式会社	 フタバ産業株式会社	 株式会社ブリヂストン
 ヘルスアンドテック合同会社	 ホーユー株式会社	 一般社団法人まるごと防災協議会	 三井物産株式会社	 三菱化工機株式会社	 三菱ガス化学株式会社
 三菱ケミカルグループ株式会社	 公益財団法人 三菱財団	 三菱地所株式会社	 三菱自動車工業株式会社	 三菱重工株式会社	 三菱商事株式会社
 三菱製鋼株式会社	 三菱製紙株式会社	 三菱倉庫株式会社	 三菱総合研究所 株式会社三菱総合研究所	 三菱電機株式会社	 三菱ふそうトラック・バス株式会社
 三菱マテリアル株式会社	 三菱UFJ銀行 株式会社三菱UFJ銀行	 三菱UFJ証券ホールディングス 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	 三菱UFJ信託銀行 三菱UFJ信託銀行株式会社	 明治安田生命保険相互会社	 安田不動産株式会社
株式会社ユーランド	 LINEヤフー基金	 Link to Good Living 株式会社LIXIL	 株式会社リコー	 株式会社良品計画 株式会社良品計画	 株式会社リンクレア
 霊友会	 レノボ・ジャパン合同会社				

*五十音順 敬称略(2026年6月時点)
※正会員

寄付によるご支援

2025年度中にご寄付をいただいた企業・団体の皆さまを一部ご紹介します

株式会社三菱UFJ銀行 KDDI株式会社 楽天グループ株式会社 株式会社ユニクロ 富士フイルムホールディングス株式会社 アジア大洋州住友商會 三菱商事株式会社 第一三共株式会社 富士通株式会社	株式会社NTTドコモ 株式会社セールスフォース・ジャパン 株式会社良品計画 MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社 双日株式会社 パナソニックホールディングス株式会社 一般社団法人日本建設業連合会 社会貢献活動協議会	三井住友建設株式会社 役職員有志一同 株式会社クボタ Mindful ハウス食品グループ本社株式会社 今治造船株式会社/今治造船㈱ 協力会一同 楽天銀行株式会社 大和ハウスグループエンドレス募金・ハート募金 株式会社三菱UFJ銀行 社会貢献基金	片山鉄建株式会社 丸眞株式会社 SOMPOホールディングス株式会社 株式会社JALUX 株式会社フジワーク 三井住友カード株式会社 創価学会 中西金属工業株式会社 日本コンクリート工業株式会社
--	---	---	--

※紙幅の都合により、一定金額以上のご寄付をいただいた企業・団体さまのみを掲載しています。すべての皆さまに、心より御礼申し上げます。掲載できなかった企業・団体さまは、ウェブサイトや個別事業の報告媒体に一覧を掲載しています。

企業・団体との連携実績

ジャパン・プラットフォーム(JPF)の活動は、社会の多くの皆さまにさまざまな形で支えられています。
ここでは、企業・団体との連携の中で、最近の事例をご紹介します。



ユニクロ

衣類による心もあたたまる支援

全世界でヒートテックなどを寄贈する「The Heart of LifeWear」活動の一環として、能登半島の被災者の方々へヒートテックを寄贈いただきました。厳しい寒さの中、避難生活を送る被災者に温もりと笑顔を届ける機会となりました。

株式会社ファーストリテイリング サステナビリティ部 ソーシャルイノベーションチーム リーダー
岡田 恵治さま

2024年に続いて2025年の冬にも能登震災の影響を受けていらっしゃる方々へのユニクロのヒートテックインナーの寄贈活動をJPFと一緒に実施させていただきました。震災から2年近くなる中ですが、JPFが現地に継続して関与されており、適切な支援活動を実施することができました。今後も緊急災害時だけでなく、復興段階でも寄り添える支援活動を行ってまいります。



セールスフォース・ジャパン

来場者参加型の支援の形

Salesforce主催イベントにて、加盟NGO団体と共同で社会貢献ブースの設置機会をいただき、来場者による缶バッジ制作などのボランティア企画を実施しました。あわせて、特設ステージで能登半島災害支援の活動紹介も行いました。

株式会社セールスフォース・ジャパン ソーシャルインパクト担当執行役員 遠藤 理恵さま

Salesforceは創業当初から1-1-1モデル(株式の1%、就業時間の1%、製品の1%を社会に還元する取り組み)による社会貢献に取り組んでいます。近年頻発する気候変動に伴う自然災害に対し、Salesforceは発災に先立ち助成金をご提供することで、有事に迅速な初期支援を実現することを重視しています。多様なNGOとの連携により被災者のニーズに応じた緊急支援を実現するJPFの専門性に深く共感しており、今後もパートナーシップを通じて、持続可能でインパクトのある支援を共に実現していきたいと考えています。



大和ハウスグループ

社員と参加で広がる支援の輪

オンライン社員募金を実施いただき、アフガニスタン東部地震や2025年8月豪雨の支援活動へのご寄付を賜りました。また、社員さまのご寄付にグループ企業として上乘せるマッチングギフトも実施いただきました。

大和ハウス工業株式会社
サステナビリティ統括部 価値共創グループ 主任 柴田 睦さま

エンドレス募金は、創業者の「世の中の困りごとに向き合う」という想いを体現し、社会課題を自分ごととして捉えるきっかけとなる取り組みです。JPFの多様な主体が連携し迅速に支援を届ける仕組みに共感し、国内外で困難に直面する方々への支援につながっていることを実感しています。今後も一人ひとりの想いをつなぎ、継続的な支援を広げていきます。



三菱 UFJ 銀行
三菱UFJ銀行

社員と株主の共感で広がる支援

4,000人超の役員員によるご寄付へのマッチング拠出、金融商品を通じたご寄付、株主総会のインターネット議決権行使で削減された郵便費の一部のご寄付など、多様な取り組みを通じて、力強いご支援をいただいています。

株式会社三菱UFJ銀行
経営企画部ブランド戦略Gr 峯 沙佑璃さま

JPFは、支援が必要な方々に最適な支援を届けるべく、多角的な視点で繰り返し議論し、支援方針を丁寧に検討しています。さらに、NGO、政府、民間企業、個人が一体となる体制が確立され、最適な支援を確実に届けられる点は大きな強みです。こうした取り組みは当社単独では実現できず、JPFを通じてこそ可能だと考えています。今後もJPFと連携し、世界で支援を必要とする方々に寄り添う活動を継続的に支援してまいります。



JTB

17 GOALS PROJECTで、NGOの事業地を訪問する研修旅行

株式会社JTBとJPFの協働プロジェクトにおいて、JPF加盟NGOプロデュースによる海外研修旅行商品(モルドバ研修旅行：立命館慶祥中学校・高等学校)を開発いただきました。

立命館慶祥中学校・高等学校 国際部部長 丸山 真弘先生

開校30年の節目に、JPFさんのご支援のもとモルドバ研修を実施しました。「誰のため学び、誰と共に生きるのか」生徒へ問う研修を実施したい、そんな私たちの想いに寄り添ってくださったのがJPFさんでした。現地では差し伸べる手を必要としている人々と出会い、今日を生き延び希望を持って明日を迎えたい、と願う人々から温もりを与えてもらいました。生徒たちの心震える感動と体験は、教科書では決して学ぶことのできない「本物の学び」でした。帰国後、生徒たちは自分たちでも続けられる支援活動を届けようと、自らの足で歩みを進めています。貴重な成長の機会を与えてくださったJPFと関係各所の皆さまに心より感謝申し上げます。



SOMPOホールディングス

能登半島での社員ボランティア活動

社員ボランティア19名が能登半島を訪問。加盟NGOパルシクが運営する地元の皆さんの交流と食を中心とした居場所プロジェクト「なごみ」にて活動に参加し、被災者に寄り添う支援を実施していただきました。

SOMPOホールディングス株式会社 サステナブル経営推進部 主任 伊原 明日香さま

私たちは「何かしたい」という想いだけでなく、現地で本当に必要とされている支援に繋げることを大切にしていました。そんな中、JPFさんに丁寧に相談に応じていただいたことで、現地で活躍されるパルシクさんとの連携が実現し、地域の皆さまの声や想いに触れながら活動ができました。
多様なNGOとのネットワークを持つJPFだからこそ、企業の想いを現地のニーズに即した支援へと繋げていただけたのだと、活動を通じて実感しています。



三井住友カード

お客さまと共に想いを届ける支援

被災地への迅速な支援のため、平時より「明日に備える募金」を呼びかけていただいています。加えて「明日にいいこと。キャンペーン」を通じ、お客さまの参加数に応じたご寄付で能登支援にも貢献いただきました。

三井住友カード株式会社
マーケティング本部 高橋 真由美さま

サステナビリティの取り組みの一つとして、2024年から弊社会員向けに、クレジットカードでできる「明日に備える募金(寄付)」を開始いたしました。寄付金はJPFの「緊急時に備える寄付」として活用いただいております。また、大規模災害時はJPFを通じ直接被災地へ支援を届ける「被災地緊急支援(クレジットカードによる寄付)」ができるようになりました。
これからも会員さまの寄付のニーズに応えながら、より良い支援の形を作ってまいります。



Airbnb Japan
(米国非営利団体 Airbnb.org との連携)

支援者向け民泊施設のご提供

自然災害発生後、支援の決定から24時間以内に一時避難施設提供のご協力をいただくイニシアチブとして、2025年8月豪雨被災者支援のために現地入りした加盟NGOスタッフの宿泊をご支援いただきました。

Airbnb Japan 株式会社
公共政策本部 執行役員 本部長 大屋 智浩さま

NGO、企業、行政を横断的につなぎ、広域災害時に全国規模での知見と迅速な調整力を発揮するJPFだからこそ、Airbnb.orgの避難支援の仕組みとの親和性はとても高いと確信しています。JPFのネットワークの力を借り、全国に存在するリスティング(宿泊施設)を提供するホストと共に、今後も一人でも多くの方へ安全な滞在先を届けてまいります。



2025年度 活動報告

ジャパン・プラットフォーム(JPF)は、個人の皆さま、企業、政府から資金をお預かりし、加盟NGOと共にその専門性とネットワークをいかした支援を展開しています。2025年度は、41億円規模で21の支援プログラム156事業を実施し、253万人以上に支援を届けました。現地での活動と、支援を受け取った人々の声をご報告します。

現在までの活動地域



● 現在活動中のプログラム
● 過去に行ったプログラム
※2026年6月時点

活動団体 総受益者数 支援額

●JPFは、人道支援の基本原則に則り、加盟NGOと共に迅速で効果的な支援を遂行しています。

〈人道支援の基本原則〉

人道支援とは、紛争の被害者や自然災害の被災者の生命、尊厳、安全を確保するために、援助物資やサービス等を提供する行為の総称です。(外務省「緊急・人道支援の基本概念」より)

- 1.人道原則：どんな状況にあっても、一人ひとりの人間の生命、尊厳、安全を尊重すること。
- 2.公平原則：国籍、人種、宗教、社会的地位または政治上の意見によるいかなる差別も行わず、苦痛の度合いに応じて個人を救うことに努め、最も急を要する困難に直面した人々を優先すること。
- 3.中立原則：いかなる場合にも政治的、人種的、宗教的、思想的な対立において一方の当事者に加担しないこと。
- 4.独立原則：政治的、経済的、軍事的などいかなる立場にも左右されず、自主性を保ちながら人道支援を実施すること。

※各プログラムの「活動団体」「総受益者数」「支援額」は、年度の重複を避けるため2025年度(2025年4月1日～2026年3月31日)承認事業のみを掲載しています(休眠預金活用事業を除く)

※活動期間は、当該国・地域でJPFが支援を開始した時期を掲載しています

中東危機対応支援2026

活動期間 2026年3月～



食料バスケットを避難者に手渡すスタッフ／山岳レバノン県(クマティイーエ) ©PARCIC

3団体 難民を助ける会(AAR Japan)／パレスチナ子どものキャンペーン(CCP)／パルシク(PARCIC)

29,700人

¥ 96,391,794円

緊迫する中東情勢。民間人の命を守る支援を最優先

2026年2月末の米国・イスラエルとイランをめぐる軍事衝突を受け、中東全域で急激に緊張が高まりました。レバノンでは、最初の3週間で100万人以上が避難を余儀なくされ、緊急支援が不可欠になりました※。ジャパン・プラットフォーム(JPF)は、これまで現地で活動してきた加盟NGOの知見と経験をいかし、

※ UN Human Rights, Deaths and Displacement in Lebanon - Update on the Human Rights Situation in Lebanon, 2026.04.24

緊急避難を強いられた人々に対し、食料や水・衛生、生活物資の配付、医療など、基礎的ニーズを満たす支援を優先的に展開しました。状況に応じて変化する避難民のニーズに合わせて、命と尊厳を守るために活動を継続します。

加盟NGOの声

身ひとつで避難した人に少しでも安心を

パレスチナ子どものキャンペーン(CCP) 海外事業部 田浦 久美子さん

着の身着のまま、繰り返し避難を余儀なくされる人や、停戦発表後も避難生活が長期化している人が多くいます。こうした人々が命をつなぎ少しでも安心して生活できるよう、レバノン北部、ペイルート、南部の避難民1,200世帯に食料品と衛生用品や寝具などを配付しました。



提携団体スタッフと田浦さん(右) ©CCP

支援を受けた人の声

子どもたちに好きなものを食べさせられました

サブリナさん、36歳(CCP事業より)

配付された引換券で、卵やお米、乳製品などを久々に購入し、6人の子どもたちに好きなものを食べさせることができました。2歳の末娘のためにおむつもたくさん買うことができ、ほっとしています。遠い日本からのご支援に感謝しています。



北部のパレスチナ難民キャンプへ避難しているサブリナさん ©CCP

ガザ人道危機対応支援

活動期間 2009年2月～



衛生用品の配付を受ける少女／ガザ地区ガザ市 ©PWJ

「安全な場所はどこにもない」※ガザで、ネットワークと知見をいかして活動

2023年10月の衝突激化以降、命を守るあらゆる手段が困難な状況に陥っています。JPFは2009年から支援を継続し、2025年度も現地で豊富な経験を持つ加盟NGOと共に、障がい者や子どもなど弱い立場におかれた人々に、新鮮な野菜や肉などの食料、物資、安全な水、医療を届け、戦争で心にトラウマを抱えた子どもたちへの心理社会的支援などを行いました。

※ UN, Statement by the Humanitarian Country Team in the occupied Palestinian territory, 2025.09.10

ガザ飢きん緊急支援

活動期間 2025年8月～



炊き出し支援を待つ子どもたち／ガザ中部デイル・アル・バラフ ©CCP

中東初の飢きんに緊急の追加対応

2025年8月、国連は、中東地域で初めてガザ地区の「飢きん」を発表しました※1。これは食料不安の最も深刻なレベルで壊滅的な飢餓の状態です※2。JPFは、すでにガザで実施中の活動に加え、飢きんへの対応も開始しました。現地パートナー団体と連携し、炊き出しで温かな食事の提供、給水、食料や生活必需品の配付など、きめ細やかな対応で命を守る支援を届けました。

※1 世界食糧計画(WFP)、ガザで初めて飢きんを確認、2025.08.22

※2 世界食糧計画(WFP)、食料がある状態から飢きんに至るまでの5つの段階、2024.03.18

4団体 アクセプト・インターナショナル／パレスチナ子どものキャンペーン／パルシク／ピースウィンズ・ジャパン(PWJ)

1,296,167人

¥ 452,000,000円

支援を受けた人の声

清潔な水に言葉にならないほど安堵しています
アマルさん、国内避難民の女性(PWJ事業より)

夫は攻撃で重傷を負い、働けません。PWJが提供する清潔な飲料水は、大きな支えです。毎日安全な水が使えることは、言葉にできないほどの安堵感を与えてくれます。この支援がなければ、私たちの生活はさらに困難になっていたでしょう。



給水の列に並ぶガザ地区の人々 ©PWJ

3団体 パレスチナ子どものキャンペーン／パルシク／ピースウィンズ・ジャパン

416,538人

¥ 195,000,000円

支援を受けた人の声

新鮮な肉や野菜がどんなにうれしいことか！
ハナンさん、30代・主婦(PARCIC事業より)

私はガザ北部から、体調が優れない夫と子どもたちを連れて退避し、現在は中部の難民キャンプで生活しています。毎日大変ですが、受け取った食料バスケットは卵、鶏肉、野菜、果物などがすべてそろっていました。体力の回復にも役立ったのでうれしいです。



新鮮な野菜や鶏肉を受け取り安堵するハナンさん ©PARCIC

Emergency Response to Syria Humanitarian Crisis 2025

シリア人道危機対応支援



配付食料の箱に関心を示す子ども／シリア（加盟NGO提供）

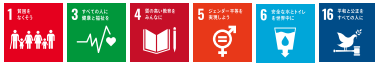
故郷へ戻る多くの帰還民の人道危機に対応

2024年12月のアサド政権崩壊後も、長く続いた紛争により荒廃した社会基盤、各地での衝突、干ばつなどの影響で、依然として人口の70%が支援を必要としています※。ジャパン・プラットフォーム（JPF）は、2011年からシリアと周辺国で支援を続けています。2025年度は女性、子ども、障がい者などぜい弱層の保護、農業や教育、就業訓練を通じた生活再建と自立を促す支援に重点的に取り組みました。

※ OCHA, Syrian Arab Republic



活動期間 2012年11月～



NGO
9団体

ジャパン・プラットフォームほか
※安全管理上、シリア国内における事業については活動団体名と事業名を記載していません



9,888人



200,000,000円

支援を受けた人の声

度重なる避難の中、支援に感謝しています

マルヤムさん(仮名)、アレップから避難(加盟NGO事業より)

私は戦争のため何度も避難を余儀なくされ、現在は過密な共同シェルターで生活を送っています。今回食料バスケットの支援を受け、支援団体と支援者の皆さまに大変感謝しています。深刻な経済危機の中、今後も継続した支援が届くことを願っています。



配付食料の箱を運ぶ女性（加盟NGO提供）

※写真はマルヤムさんとは別の人了

Response to Yemen Humanitarian Crisis

イエメン人道危機対応支援



裁縫の職業訓練に参加する女性／イエメン、タイズ県 ©ACCEPT

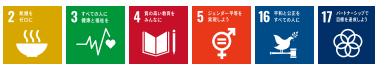
生きるためのライフスキルトレーニングで人々を支える

イエメンでは、長期化する紛争、経済の衰退、気候変動の影響で深刻な人道危機が続き、推定1,950万人が支援と保護を必要としています※。その大半が女性と子どもたちです。2025年、JPFは、灌漑設備の復旧を通じて農業を継続できる環境を整える支援、知識や技能を習得して就業や起業につなげる生計支援、暴力からの保護を必要とする子どもたちの就学や学力向上支援などを行いました。

※ OCHA, Yemen



活動期間 2015年10月～



NGO
3団体

アクセプト・インターナショナル(ACCEPT)／ADRA Japan／セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン



2,715人



120,000,000円

支援を受けた人の声

職業訓練で生活を再建できました

ムハンマドさん(仮名)、25歳(ACCEPT事業より)

内戦が激化する中、前線地域に残されたまま避難生活をしていました。お金も仕事もなく、どう家族を養えばいいか不安でしたが、職業訓練などの支援のおかげで避難先で生活が続けることができました。



太陽光パネル設置修理の職業訓練に参加するムハンマドさん(前列左) ©ACCEPT

Response to Ukraine Humanitarian Crisis 2022

ウクライナ人道危機対応支援



戦争によるトラウマ・ケアのワークショップで作成したジオラマを展示し、説明を行う子どもたち／ウクライナ、オデーサ市 ©FL

活動期間 2022年3月～



NGO
7団体

ADRA Japan／地球のステージ(FL)／グッドネーパーズ・ジャパン(GNJP)／IVY／日本チェルノブイリ連帯基金／オペレーション・プレッシング・ジャパン／ピースウィンズ・ジャパン



22,813人



459,000,000円

長期化する避難生活に対し、尊厳ある暮らしと心の安全を守る

2022年2月に始まった軍事侵攻により、ウクライナでは、住居や学校、病院、エネルギー施設などのインフラの破壊や、長期化する避難生活によって、地域社会全体が大きな被害を受けています。2025年度、JPFは、食料や生活必需品の提供、保健・医療、水・衛生支援、現金給付を通じて人々の生活基盤を支える活

動を行いました。また、高齢者、障がい者、一人親世帯、子ども、性別に基づく暴力の被害者など、弱い立場におかれた人に対する保護や心理社会的ケア、避難所の生活環境の改善など、多面的な取り組みを行いました。



加盟NGOの声

少しでも支えとなれることに使命と責任を感じています

グッドネーパーズ・ジャパン(GNJP) ルーマニア事務所スタッフ アナスタシア・シャポヴァルさん

前線地域から避難した人々に対するケースマネジメントや保護のための現金給付を通じた保健・法的支援、新たな避難者への緊急避難キット配付や心理社会的支援など、レジリエンスの強化に取り組みました。絶望の中にいる人々に寄り添い、少しでも支えになりたいです。



「この活動の意義を実感している」と話すアナスタシアさん ©GNJP

支援を受けた人の声

安心な暮らしを少しずつ取り戻しています

オレクシーさん、51歳・元炭鉱労働者(GNJP事業より)

いただいた毛布や枕のおかげで、今は安心して休むことができます。リュックや松葉づえ、歩行器もすべてとても役立ち、日々の生活が少しずつ楽になりました。皆さまの支えに心より感謝しています。皆さまにも幸運と安らぎがありますように。



地雷により左脚を切断し、リハビリと生活再建に取り組んでいる ©GNJP

ミャンマー中部地震被災者支援



支援物資をトラックから運び出すスタッフ (加盟NGO提供)



※安全管理上、「ミャンマー中部地震被災者支援」における事業については活動団体名と事業名を記載していません

73,785人

372,802,580円

大地震からの復興に向けて、人々の歩みに寄り添う



2025年3月28日、ミャンマー中部を震源とする大地震により約3,800人が死亡する甚大な被害が生じました※。震源地に近いザガインやマンガレーは、2021年の政変後の混乱を逃れて避難した人が多い地域で、軍事政権下での人道危機に加え、この地震は支援を必要とする人々にとってさらなる打撃となり

※ United Nations, 100 Days After the Myanmar Earthquake: Stories from the Margins, 2025.07.08

加盟NGOの声

生活再建から防災意識の育成までを実施

JPF加盟NGO ミャンマー・ヤンゴン事務所 現地駐在スタッフ

現地提携団体と共に、発災直後から1年にわたり食料や飲料水、衛生用品の配付、車いすなどの補助具の提供、被災住宅の修繕のための現金給付を実施しました。防災のリーフレット配付や啓発セッションにも取り組みました。これらの支援は、主に高齢者や障がい者を対象としています。



被災者から、震災時の状況について聞くスタッフ(左)

支援を受けた人の声

頼れる親戚もなく、食料の支援がありがたかったです

テインギさん(仮名)、13歳・両足まひの障がいを抱える(加盟NGO事業より)

住んでいた村からザガインに避難してきた際、頼れる親戚はおらず、僧侶が寺に設営した仮設テントに滞在しました。地震で母は仕事を失い、食事野菜だけの日々でしたが、JPF加盟NGOから豆のスープや干し魚、食用油、豆類をいただき、大変助かりました。



提携団体職員から支援物資を受け取るテインギさん(右)

ミャンマー人道危機支援



物資を受け取る親子 (加盟NGO提供)

政変、自然災害――

国内外で避難する人の生活を支える

2021年の政変以降、武力衝突や政治・経済の混乱が続いています。さらに地震やサイクロンなどの自然災害の影響も重なり、人道危機が深刻化しています。約1,620万人が支援を必要とし※1、国内避難民は約370万人に達しました※2。JPFはミャンマーとタイで、食料配付やシェルター整備、現金給付、水・衛生、教育、心理社会的支援など多分野にわたり支援を実施しました。

※1 OCHA, Myanmar Humanitarian Needs and Response Plan 2026, 2025.12.10

※2 UNHCR, Myanmar Situation, 2026.05.04



ミャンマー避難民人道支援



避難民女性と男性が協力してシェルターを修繕 ©Save the Children

世界最大級の避難民キャンプで保健・医療などを支援

ミャンマーでの迫害からバングラデシュへ逃れてきたミャンマー避難民※1は超過密状態の避難民キャンプで生活しており※2、トイレなどのインフラ不足、不衛生な環境、女性や子どもへの暴力などが深刻です。JPFは、2017年から支援を続け、保健・医療、教育、保護・心理社会的支援、食料、農産物生産支援を行っています。

※1 JPFでは、民族的背景および避難されている方々の多様性に配慮し、「ロヒンギヤ」ではなく「ミャンマー避難民」という表現を使用します

※2 UNHCR, Operational Data Portal - Bangladesh, 31 May 2026



支援を受けた人の声

研修を通じて技術を学び、自信を得ました

ソキナさん(仮名)、35歳(SCJ事業より)

当初は竹切り包丁の扱いも分からず、シェルター修繕作業に関ることが不安でしたが、研修で技術を学び、自信を得ました。また、財務管理研修を通じて貯蓄の習慣も身につけ、子どもの将来を考える余裕が生まれ、地域の女性たちからも頼られるようになりました。



シェルター修繕に従事したソキナさん(右)と息子 ©Save the Children

Response to Sudan Humanitarian Crisis 2023

スーダン人道危機2023

活動期間 2023年6月～



生理用品の配付 ©PLAN

武力衝突が生んだ世界最大規模の避難民危機



2023年4月のスーダン国軍(SAF)と即応支援部隊(RSF)の武力衝突によって、約1,400万人が避難民となり、2,100万人が深刻な食料不安に直面し※、性暴力などの人権侵害も拡大しています。ジャパン・プラットフォーム(JPF)は、地雷などの爆発物回避教育、給水所やトイレの設置、女性や子どもの保護支援を通じて、人命を守ることを最優先に支援を続けています。

※ UN News, Sudan: 14 million displaced; hunger and attacks on health continue as war enters fourth year, 2026.04.10



難民を助ける会(AAR Japan)／プラン・インターナショナル・ジャパン(PLAN)／ワールド・ビジョン・ジャパン(WVJ)／ジャパン・プラットフォーム



20,861人



165,000,000円

支援を受けた人の声

水へのアクセスが、私たちの安全を守ってくれます
ファティマさん(仮名)、50代・主婦(PLAN事業より)

収入に限られる私たちにとって、水の確保は簡単ではありません。安全な水が届くようになり、女の子や子どもたちが危険な道のりを遠くまで水をくみに行く必要がなくなりました。支援のおかげで私たちの生活、安全が守られており、感謝しています。



支援を受けて笑顔のファティマさん ©PLAN

Humanitarian Response to South Sudan Conflict

南スーダン難民緊急支援

活動期間 2012年4月～



ピースウィンズ・ジャパン/Reach Alternatives (REALs)／ワールド・ビジョン・ジャパン



22,220人



155,000,000円

支援を受けた人の声

「傍観」していた私から、地域の「守り手」へ
マウェックさん、32歳(REALs事業より)

以前は、争いや暴力が起きても何もせずに見ているばかりでした。REALsの研修を受けて、争いに対してどのように向き合い対応すべきか、多くを学びました。コミュニティの仲間たちと、自分たちの力で争いを防ぎ、地域の安全と平和を守れるようになりました。



パトロールを開始する、育成された地域の平和の担い手たち ©REALs

※写真はマウェックさんとは別の人了

住民が自ら未来を切り拓く力を育む



政権間対立や気候変動の影響で、約200万人が国内で避難生活を続けています※1。2023年の隣国スーダンの武力衝突で100万人以上が流入し※2、受入地域では生活環境の悪化や対立が深刻化しています。JPFは給水施設やトイレの整備、女性や子どもの保護、紛争予防研修、生計支援を通じ、住民自らの力で生活や地域を支えていくための中長期的な視点で支援を展開しました。

※1 UNHCR, South Sudan Situation | Population of concern to UNHCR, 2026.05.31

※2 UNHCR, South Sudan emergency

Response to West Sudan Humanitarian Crisis 2025

スーダン西部人道危機対応支援

活動期間 2025年11月～



修繕した井戸／東ダルフール州 ©WVJ

避難直後の生命維持と生活再建に貢献



2025年10月、RSFによる北ダルフール州の州都制圧と無差別攻撃から逃れ、8万9,000人の避難民が発生し※1、食料不安は最悪のレベルである「飢きん」に陥りました※2。JPFは食料や生活物資の緊急配付、安全な水、衛生的なトイレの整備を通じ、避難直後の人々の命と尊厳を守る支援を行いました。

※1 UN News, Sudan: 89,000 civilians have fled El Fasher, 2025.11.10

※2 IPC, Sudan: IPC Acute Food Insecurity Analysis | September 2025 - May 2026, 2025.11.03



グッドネーバース・ジャパン(GNJP)／ワールド・ビジョン・ジャパン



57,930人



53,333,333円

支援を受けた人の声

5人の子どもを連れて逃げてきました
ファティマさん、シングルマザー(WVJ事業より)

戦闘が起こったエル・ファーシルから、5人の子どもの連れて、東ダルフールに逃げてきました。着の身着のままだったので、WVJから支援されたジェリ缶で水を確保できるようになり、またトイレも安心してできるようになってうれしいです。



ジェリ缶の支援を受けたファティマさん(左) ©WVJ

Humanitarian Response to Ethiopia Conflict

エチオピア紛争被災者支援

活動期間 2021年4月～



ADRA Japan／グッドネーバース・ジャパン／ジャパン・プラットフォーム



43,446人



130,000,000円

支援を受けた人の声

養鶏事業で希望を取り戻しています
セラムさん(仮名)、養鶏事業で家族を養う(GNJP事業より)

夫を亡くし途方に暮れていましたが、養鶏研修と鶏・飼料の支援のおかげで卵を販売できるようになり、子どもたちを安心して育てられています。今後は事業を拡大するとともに商店を開き、同じように困難を抱える女性たちの自立も後押ししたいです。



販売する卵を手にするセラムさん ©GNJP



気候と関連した農業研修を受ける紛争被災者 ©GNJP

女性の尊厳と生計回復による地域再建



エチオピアでは、2022年の政府と反政府勢力との停戦合意後も北部を中心に不安定な状況が続き、約330万人が避難生活を余儀なくされています※。JPFは、農業や生計向上支援、女性世帯主への起業支援を実施し、地域経済の回復を後押ししました。また、性別に基づく暴力を受けた女性を対象に、心のケア支援や被害者を支える地域の体制づくりにも取り組みました。

※ IOM, Ethiopia Crisis Response Plan 2026, 2025.12.10

Response to Afghanistan Humanitarian Crisis

活動期間 2001年9月～

アフガニスタン人道危機対応支援



女性たちが防災啓発のためのトレーナー研修を受講する様子 ©CWSA

長期化する危機下で、人々を主体とした支援を継続



40年以上続く紛争、経済の停滞、自然災害により深刻な人道状況が続いています。暫定政権下では女性やマイノリティの権利が制限され※、2025年には周辺国からの帰還民が急増しました。ジャパン・プラットフォーム(JPF)は、現地で20年以上活動を続け、2025年度は、食料、水・衛生、医療支援のほか、防災啓発研修や労働の対価として賃金を支払うキャッシュ・フォー・ワークなど、尊厳ある生活の再建に取り組みました。

※ UN, Report – Afghanistan's human rights situation "continues to deteriorate dramatically", 2026.03.30



4団体

ADRA Japan/CWS Japan(CWS)/ジェン(JEN)/ピースウィンズ・ジャパン



21,362人



198,473,556円

支援を受けた人の声

父を支え、支援で取り戻した自信と希望

ハリマさん、24歳・家業(農業)の手伝い(CWS事業より)

私は三人姉妹の長女で、障がいのある父を支えるため進学や結婚を断念しました。CWSの支援で蛇籠^{じゃかこ}※編み作業に参加し、収入を得られるようになり、自信と希望を取り戻すことができました。



蛇籠の編み方を習うハリマさん ©CWSA

※ 針金を編んで作る網で、中に石を詰め障壁や砂防ダムなどに用いる。

Humanitarian Response to Afghanistan Refugees 2025

アフガニスタン帰還民支援2025

活動期間 2025年6～9月



食料配付の様子/アフガニスタン・スタロッド地区 ©JEN



3団体

CWS Japan/ジェン/ピースウィンズ・ジャパン



26,859人



150,000,000円

急増する帰還民の生活を立て直す



2025年のパキスタンとイランにおけるアフガニスタン避難民への国外退去勧告により、278万人が帰還を強いられました※。JPFは、特に女性世帯主や乳幼児、妊産婦、障がい者のいる世帯を優先し、食料、衛生用品、生活必需品の配付などを実施しました。

※ OCHA, Afghanistan: Humanitarian Update, December 2025, 2026.02.18

Emergency Response to Eastern Afghanistan Earthquake 2025

アフガニスタン東部地震被災者支援2025

活動期間 2025年9月～



物資を受け取った少年 ©SVA



4団体

難民を助ける会(AAR Japan)/ピースウィンズ・ジャパン/Reach Alternatives/シャンティ国際ボランティア会(SVA)



31,101人



200,000,000円

山岳地域でぜい弱層への緊急対応



2025年8月の地震で2,000人以上が死亡、約50万人が被災しました※。山岳地帯では道路の寸断により孤立集落が発生。JPFは支援が届きにくい地域で女性世帯主や高齢者、障がい者などぜい弱な人々を優先して食料や物資の配付を行いました。

※ OCHA, Afghanistan: Humanitarian Update, October 2025, 2025.12.17

Emergency Response to Floods in Asia 2025

活動期間 2025年12月～

アジア広域水害被災者支援2025



生活再建に必要な寝具など生活用品パッケージを配付/インドネシア、アチー州 ©JAfPS

被災した孤立地域の復興を目指して



2025年11月下旬、サイクロンやモンスーンの影響で、アジアの広い範囲で洪水と地滑りが発生、スリランカとインドネシアでは、94万人以上が避難しました※。JPFは、支援が届きにくい山岳部や農村部などで、障がい者や高齢者などぜい弱性の高い世帯を優先し、食料や衛生用品、寝具などを支援。また、井戸や浄水器を設置し、感染症リスクの低減にもつなげました。

※ OCHA, Asia and the Pacific: Southeast and South Asia Cyclones and Floods Humanitarian Snapshot, 2025.12.03

Emergency Response to Philippines Cebu Earthquake & Typhoon 2025

フィリピン・セブ島沖地震・台風被災者支援2025

活動期間 2025年10月～



「青空職員室」を活用して児童の授業を実施/セブ島マハルハイ小学校 ©SEEDS



7団体

ADRA Japan/CWS Japan/グッドネーバーズ・ジャパン/JADE-緊急開発支援機構/ピースポート災害支援センター/ピースウィンズ・ジャパン/SEEDS Asia(SEEDS)



81,047人



203,874,946円

重なる災害の中、日常の再建へ



2025年9月末に発生した地震で36万人が被災し※、11月の相次ぐ台風で被害はさらに悪化しました。JPFは食料やシェルター、生活用品、家屋修繕用の資材を支援。学習キットの配付を通じて被災した子どもたちの学びの継続にも寄与しました。

※ OCHA: Philippines: 6.9M Cebu Earthquake Flash Update No.2, 2025.10.03

Emergency Response to Pakistan Floods 2025

パキスタン水害被災者支援2025

活動期間 2025年8月～



支援で提供したテントの前で食事の支度をなす親子/パキスタン、パンジャブ州マザファルガル郡 ©KnK



5団体

難民を助ける会(AAR Japan)/CWS Japan/ジェン/国境なき子どもたち(KnK)/シャンティ国際ボランティア会



13,011人



100,000,000円

現地の文化や習慣に配慮しながら支援



2025年8月以降にモンスーン被害が拡大し、死者700人以上※、建物や農地に深刻な被害が及びました。発災以前から活動中のJPF加盟NGOが、医療、食料支援などのほか、現地の習慣に配慮し、女性や高齢者が支援を受けやすい体制を整えています。

※ UN News, Monsoon floods kill more than 700 in Pakistan, with heavy rains set to continue, 2025.08.21

能登半島災害支援(地震・豪雨)

活動期間 2024年1月～



仮設住まいの方の引っ越し作業のための車の貸し出し支援/七尾市 ©JCSA

1 団体

オペレーション・プレッシング・ジャパン
※掲載している事業は2025年3月に承認されたものです

835人

¥11,101,145円

地震と水害の多重災害により長期化する、生活再建への道のりに寄り添う



2024年1月のマグニチュード7.6の地震と同年9月の豪雨、さらに2025年8月の大雨の影響により、能登の復興は長期化しています。発災から2年半近くがたつ今も約1万5,500人以上が避難生活を続けており※、生活インフラの復旧や仮設住宅整備、家屋修繕も時間を要しています。2025年、ジャパン・プラットフォーム

※ 石川県、応急仮設住宅等の入居状況について(令和8年6月1日現在)

フォーム(JPF)は、仮設住宅での食料や生活用品の提供、孤立、孤独予防のための居場所づくりや生活相談、車両提供などを実施し、人々の生活再建を支援しました。さらに家屋修繕の技術支援や企業と連携した物資支援などにより、地域の課題解決と持続的な復興を後押ししています。

加盟NGOの声

輪島で紡ぐ安心とつながりの拠点づくり

ピースポート災害支援センター(PBV) 輪島・現地スタッフ 脇川弘子さん

二度の被災にあった輪島市で、常設型拠点「まちのの間」の運営や、移動型サロン「よっていかん家」の開催、集会所への備品支援を行いました。孤立を防ぎ、誰もが安心して戻れるコミュニティの再生を目指しています。住民の皆さんと顔を合わせ言葉を交わす、あたたかい日常と笑顔を取り戻すため、歩み続けます。



©PBV

支援を受けた人の声

日常を取り戻し、笑い声の響く「よっていかん家」

古谷 裕さん、68歳・河原田地区町会副会長・山岸町区長(PBV事業より)

集会所を失い、地域のよりどころだった火司神社も被災しました。途絶えかけた地域の交流ですが、備品支援や「よっていかん家」のサロンが、再び私たちをつないでくれました。皆が定期的に集うこの場所で、顔を合わせる。その日常にこそ、大切な意味があります。



PBVスタッフと古谷さん(右) ©PBV

2025年8月豪雨被災者支援

活動期間 2025年8月～



送風機をお届けした被災地で進捗確認 ©Vnet

記録的豪雨で浸水した
家屋の乾燥、保全にきめ細かい支援

2025年8月、北陸および九州を中心に記録的な豪雨が発生し、床上・床下浸水7,700棟以上、死傷者も出る甚大な被害を受けました※。酷暑の中、JPFは、被災地での実践経験が豊富な加盟NGOと共に、関係機関や行政と連携して迅速な支援を展開。浸水家屋の泥のかき出しや消毒、乾燥用の送風機の貸し出しなど早期復旧に向け、きめ細かい対応をしました。

※ 総務省消防庁、令和7年8月6日から大雨による被害及び消防機関等の対応状況(第17報)

2 団体

ピースポート災害支援センター/Vネット(Vnet)

13,270人

¥10,000,000円

支援を受けた人の声

家屋の乾燥作業に送風機が役立ちました
馬場昭治さん、天草市長(Vnet事業より)

大きな被災で不安な中、Vnetさんには大量の送風機提供と的確な助言をいただきました。また、送風機が不足した時も即座に対応してくださり、天草市民も大変喜んでいました。あたたかいご支援、本当にありがとうございました。



200台以上貸し出された送風機 ©Vnet

休眠預金活用事業



SEEDSと協働で行う地区防災計画策定に向けたワークショップの様子 ©鳥羽市総務課防災危機管理室

休眠預金活用事業は、10年以上取引のない預金(休眠預金)を社会課題解決に活用する制度です。JPFは資金分配団体および活動支援団体として選定され、防災・減災、災害支援団体の育成、在留外国人支援などに取り組んでいます。

活動期間 2020年1月～



15,213人

¥124,049,795円

防災・減災事業

支援から取り残される被災者の支援
体制強化(2023年度通常枠)
発災時の被災者の食を支える災害対応
準備事業(2024年度通常枠)実行団体 SEEDS Asia/地球市民の会/ながのこ
どもの城いきいきプロジェクト/ワンファミリー仙
台&YNF/セカンドハーベスト・ジャパン/全国こ
ども食堂支援センター・むすびえ/POPOLO

災害が頻発・甚大化する中、子どもや高齢者、外国人など支援が届きにくい人にも必要な支援や食料が届くよう、地域団体や行政、企業と連携し、支援体制づくりに取り組みました。

支援団体育成

災害に対応できる民間支援団体の増
加と基盤強化事業(2023年度活動支
援団体枠)支援先団体 さいわい/新潟県フードバンク推進
協議会/日本レスキュー協会/能登町定住促進協
議会/パルシック/ひのくにスマイルプロジェ
クト/Vネット/tasukeai haikiO

発災時に休眠預金等を活用した支援に速やかに対応できるよう、規程整備や事業計画づくり、評価手法の習得などを支援し、質の高い災害支援を迅速に行える団体の基盤づくりを進めています。

在留外国人支援

アウトリーチ手法による外国ルーツ住
人の自立支援(2022年度通常枠)実行団体 日本国際交流センター(JCIE)との共同事
業:シャンティ国際ボランティア会など5団体

JCIEと連携し、在留資格や言語の壁などで孤立しやすい外国ルーツ住民が、災害時を含め必要な支援や情報に到達できるよう、相談体制の整備や関係機関との連携により、支援制度へのアクセスを広げる取り組みを進めました。

2025年度 事業一覧

※2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)に承認された事業を掲載しています(休眠預金活用事業を除く)
※各事業の終了日は承認日時点の期日です
※加盟NGOは略称を使用しています。各団体の正式名称はP.12-13に記載しています
※安全管理上、シリア国内および「ミャンマー人道危機支援」「ミャンマー中部地震被災者支援」の事業は、活動団体名と事業名を記載しています

海外事業

プログラム名	団体名	事業名	開始日	終了日	助成金額 (円)
アジア広域水害被災者支援2025	JAFS	インドネシア・スマトラ島アチェ州における水害被災者への食料、NFI、給水支援	2026/1/16	2026/2/15	11,189,085
	PWJ	インドネシア・スマトラ島洪水被災者への緊急支援	2026/1/15	2026/2/14	23,654,385
	PBV	インドネシア・北スマトラにおける食料および物資配布事業	2026/1/21	2026/2/20	17,123,103
	CWS	スリランカ・キャンディ県およびコロンボ県におけるサイクロン被災者への食料・生活用品配付、非感染症検査、心理的応急処置支援	2026/1/19	2026/2/18	22,102,103
	PWJ	スリランカにおけるサイクロン「ディトワ」被災者への緊急支援	2026/1/15	2026/2/14	25,931,324
アフガニスタン帰還民支援2025	PWJ	ナンガルハル県における帰還民への緊急支援	2025/7/16	2025/8/15	50,000,000
	JEN	ナンガルハル県における脆弱な帰還民世帯を対象とした食糧・物資支援	2025/7/15	2025/8/13	50,000,000
	CWS	ナンガルハル県における帰還民に対する緊急食料支援	2025/7/7	2025/8/6	50,000,000
	CWS	バミヤン県における災害脆弱性の高いコミュニティに対する、キャッシュ・フォードワークを通じて人道ニーズ対応と災害に対するレジリエンス強化支援	2025/9/1	2026/8/31	45,275,633
アフガニスタン人道危機対応支援	PWJ	ナンガルハル県の脆弱な世帯への緊急食糧支援とレジリエンス強化支援	2025/10/1	2026/9/30	47,699,048
	JEN	ナンガルハル県モマンダラ地区における灌漑施設改修を通じた食料安全保障の改善とレジリエンスの強化	2025/10/1	2026/3/31	47,025,319
	JEN	クナール県における食糧支援と灌漑、治水施設整備を通じたレジリエンス強化事業	2026/3/30	2026/8/29	29,303,439
	ADRA	最も脆弱な地震被災者に対する緊急食料支援とレジリエンス及び保護強化支援	2026/3/31	2026/7/30	29,170,117
アフガニスタン東部地震被災者支援2025	PWJ	アフガニスタン東部地震被災者への緊急支援	2025/10/16	2026/1/15	50,000,000
	REALs	クナール県における地震被災者へのシェルターおよび居住支援物資配布事業	2025/10/6	2026/1/4	50,000,000
	AAR	クナール県における地震被害者への緊急物資配付	2025/10/12	2025/11/10	50,000,000
	SVA	クナール県における食糧・生活必需品の配布事業	2025/10/6	2025/12/6	50,000,000
イエメン人道危機対応支援	ADRA	イエメン共和国ラヘジュ県とアブヤン県における緊急農業復興支援事業6	2025/7/15	2026/1/14	40,000,000
	SCJ	ラヒジュ県における国内避難民の子どもたちへの教育支援および地域の保護課題対処能力向上支援事業	2025/9/1	2026/8/31	40,000,000
	ACCEPT	イエメン共和国タイズ県における特に脆弱な世帯を対象とした包括的なエンパワメント支援	2025/9/30	2026/9/29	40,000,000
	GNJP	ウクライナ東部ドニプロベトロウスク州における、脆弱な戦争被災者への保護、心理社会的支援、緊急避難キット配布複合事業	2025/8/1	2026/1/31	50,233,824
ウクライナ人道危機対応支援	PWJ	ドニプロベトロウスク州の高齢者や障害者が滞在する避難所における生活環境改善と理学療法提供	2025/9/30	2026/4/30	53,525,646
	IVY	南東部ザポリージャ市・医療へのアクセスが困難な脆弱な人々のための保健医療支援	2025/9/1	2026/5/31	48,540,887
	ADRA	ウクライナ国内の脆弱な被災者のための緊急生活支援事業	2025/9/26	2026/3/26	47,699,643
	OBJ	ウクライナ・ザポリッジャ州における脆弱世帯への固形燃料配布	2025/10/27	2026/1/26	20,000,000
	FL	オデーサ市における心理社会的支援によるトラウマケアの緊急的実行力強化事業	2025/11/1	2026/5/31	20,000,000
	JCF	ウクライナ、ザカルパチア州における国内避難民保護支援	2026/1/1	2026/6/30	10,000,000
	PWJ	ドニプロベトロウスク州の国内避難民の緊急移動支援、避難所整備及び保護支援の提供	2026/3/31	2026/11/30	58,746,681
	IVY	ドニプロベトロウスク州東部での紛争の影響を受けた脆弱な人々のための保健医療支援	2026/3/31	2026/12/31	47,190,159
	GNJP	ドニプロベトロウスク州前線隣接地域における脆弱な戦争被災者の緊急複合人道支援事業	2026/3/31	2026/9/30	50,613,856
	ADRA	ウクライナの最も脆弱な被災者の緊急保護支援事業	2026/3/26	2026/8/25	52,449,304
	ADRA	エチオピア・アフール州被災者の生命維持と尊厳の回復事業	2025/8/1	2026/2/28	60,018,851
	GNJP	急性食料不安に陥るティグライ州における生計支援を通じた紛争被災コミュニティの早期レジリエンス強化プロジェクト	2025/9/30	2026/9/29	56,381,149
エチオピア紛争被災者支援	JPF	エチオピア紛争被災者支援プログラム個別事業評価2025	2025/11/4	2026/9/18	3,600,000
	ADRA	エチオピア・アフール州最脆弱層の緊急食料栄養支援事業	2026/3/20	2026/5/19	10,000,000
	PARCIC	ガザ中南部における被災住民への食料配付	2025/9/30	2025/12/30	50,000,000
	CCP	前きんに直面するガザ地区での食料・NFI配付、炊き出しと給水支援	2025/10/1	2025/12/31	50,000,000
ガザ飢きん緊急支援	PWJ	ガザ地区における紛争被害世帯への食料配付	2025/10/1	2025/12/30	50,000,000
	PARCIC	ガザ地区における被災住民への食料配付	2026/1/1	2026/2/28	15,000,000
	PWJ	ガザ地区における紛争被害者への給水支援(プログラム拡大)	2025/12/31	2026/2/28	15,000,000
	CCP	ガザ地区の前きんや継続する人道危機に対する炊き出し支援	2025/12/31	2026/2/28	15,000,000
ガザ人道危機対応支援	PWJ	ガザ地区における紛争被害者への給水支援	2025/9/1	2025/12/31	42,125,555
	CCP	緊急下のガザ地区での物資配布・炊き出し・給水支援	2025/11/1	2026/1/31	44,874,445
	ACCEPT	ガザ市における脆弱な戦争被災者への緊急食料・給水支援	2026/3/31	2026/12/30	70,000,000
	CCP	ガザ地区の長期化する人道危機に対する食料・生活物資・子ども・保健支援	2026/3/31	2026/9/30	100,703,006
	PARCIC	ガザ地区における被災住民への緊急支援物資配付と農業生産回復支援	2026/3/23	2027/3/22	95,937,148
	PWJ	ガザ地区における紛争被害者へのWASH支援	2026/3/18	2026/12/17	98,359,846
	—	シリア国内	2025/9/30	2026/9/29	23,702,586
シリア人道危機対応支援	—	シリア国内	2025/9/1	2026/1/31	22,405,879
	—	シリア国内	2025/8/26	2026/3/13	24,453,134
	—	シリア国内	2025/9/1	2026/5/1	30,936,665
	—	シリア国内	2025/9/1	2026/4/30	18,465,500
	JPF	シリア人道危機対応支援個別事業評価2025	2025/10/1	2026/7/31	6,000,000
	—	シリア国内	2025/9/1	2026/8/31	29,452,322
	—	シリア国内	2025/10/31	2026/10/30	20,603,223
	—	シリア国内	2025/11/30	2026/7/31	23,980,691
	AAR	スーダン共和国における爆発物リスク回避教育	2025/8/1	2026/1/31	45,671,241
	WVJ	紅海州における水衛生支援事業	2025/9/10	2026/4/30	47,243,861
スーダン人道危機2023	PLAN	ジェンダーに基づく暴力への対応を組み入れた国内避難民を対象とした給水事業	2025/10/1	2026/3/31	42,884,898
	JPF	スーダン人道危機支援プログラム個別事業評価2025	2025/11/4	2026/8/31	4,200,000
	WVJ	南ダルフール州における水衛生緊急支援事業	2026/3/31	2026/9/30	25,000,000
スーダン西部人道危機対応支援	GNJP	スーダン北ダルフール州エル・ファシル避難民を対象とした生存のための緊急食料及び生活基盤支援事業	2025/12/7	2026/4/5	33,333,333
	WVJ	北ダルフール危機による避難民に対する水・衛生事業	2026/1/1	2026/5/31	20,000,000
中東危機対応支援2026	CCP	レバノンにおける避難民への緊急食料・生活物資配布	2026/3/25	2026/6/24	40,000,000
	AAR	レバノン共和国・山岳レバノン県における国内避難民への食料配付事業	2026/3/30	2026/6/5	26,391,794
	PARCIC	レバノンにおける国内避難民に対する食料配布による緊急人道支援	2026/3/27	2026/5/26	30,000,000
パキスタン水害被災者支援2025	Krk	パンジャブ州洪水被災者へのシェルター-WASH支援	2025/11/1	2026/1/31	20,000,000
	AAR	ハイバル・パフトゥンハール州バタグラム郡における小学校の設備修繕および防災・衛生教育	2025/11/1	2026/1/31	20,000,000
	SVA	ハイバル・パフトゥンハール州における食糧・生活必需品の配布事業	2025/11/10	2026/2/10	20,000,000
	JEN	ハイバル・パフトゥンハール州における洪水被害を受けた脆弱世帯への食糧・非食糧支援	2025/11/1	2025/11/30	20,000,000
	CWS	パンジャブ州ムザファルガルにおける水害被災世帯への生活必需品と越冬支援	2025/12/1	2026/2/28	20,000,000
	JADE	フィリピン・セブ島台風被災者緊急食料支援	2026/1/1	2026/1/31	12,000,000
	ADRA	フィリピン国カマリナス・スル州緊急シェルター資財配付事業	2026/1/5	2026/2/4	30,233,918
フィリピン・セブ島沖地震・台風被災者支援2025*	GNJP	フィリピン台風被災者を対象とした緊急住居修繕及び防災支援事業	2026/1/26	2026/4/25	22,397,661
	GNJP	フィリピン台風被災者を対象とした緊急住居修繕及び防災支援事業 フェーズ 2	2026/3/1	2026/3/30	1,673,946
	PWJ	フィリピン・セブ島沖地震被災者への緊急支援	2025/10/20	2025/11/19	20,000,000
	CWS	セブ島北部における地震被災者への食料と NFI の配布	2025/10/22	2025/11/21	20,000,000
	JADE	フィリピン・セブ島地震被災者緊急食料支援	2025/10/31	2025/11/30	15,201,000
	PBV	セブ島における水および物資配布事業	2025/10/11	2025/11/10	12,000,000
	SEEDS	セブ島北部における教育継続に向けた教職員の間点設置支援事業	2025/11/16	2026/2/15	20,000,000
	PWJ	フィリピン・セブ島沖地震・台風被災者への緊急支援	2026/1/1	2026/1/31	30,000,000
	PBV	フィリピン・カタンドゥアネス島におけるシェルター支援事業	2026/2/1	2026/4/30	17,368,421
	PBV	カタンドゥアネス島におけるNFI配布および水衛生支援事業	2026/2/1	2026/4/30	3,000,000

海外事業

プログラム名	団体名	事業名	開始日	終了日	助成金額 (円)
南スーダン難民緊急支援	PWJ	北バハル・エル・ガザル州ウェドウェイルにおける脆弱な状況下の人びとへの給水衛生事業	2025/8/7	2026/2/6	48,426,183
	WVJ	マンガウ国内避難民キャンプにおけるジェンダーに基づいた暴力(GBV)被害当事者の経済的エンパワメント事業	2025/10/15	2026/10/14	48,725,076
	REALs	中央エクアトリア州ジュバ市ジェベル・クジュール地区の国内避難民キャンプと周辺ホストコミュニティにおける争い・暴力に対するコミュニティ保護体制強化事業	2025/10/24	2026/5/23	42,848,741
	REALs	ジュバにおける脆弱な女性・女児を対象とした保護物資配布および現地住民の安全保障に資する緊急対応・予防行動強化事業	2026/3/26	2026/9/25	15,000,000
	—	ミャンマー国内	2025/8/1	2026/3/31	12,933,340
ミャンマー人道危機支援	—	タイ国内	2025/9/1	2026/3/31	12,933,330
	—	タイ国内	2025/11/1	2026/3/31	12,933,330
	—	タイ国内	2025/11/1	2026/2/28	12,933,330
	—	ミャンマー国内	2025/12/1	2026/2/28	12,933,330
	—	ミャンマー国内、タイ国内	2025/12/1	2026/5/31	20,000,000
	JPF	ミャンマー人道危機支援プログラム個別事業評価2025	2025/12/1	2026/7/31	2,400,000
	—	ミャンマー国内	2026/1/27	2026/4/15	12,933,340
	—	タイ国内	2026/3/31	2026/9/30	10,000,000
	—	タイ国内	2026/1/31	2027/1/30	20,000,000
	—	ミャンマー国内	2026/3/20	2026/7/19	22,650,778
ミャンマー中部地震被災者支援	—	ミャンマー国内	2026/3/25	2026/8/30	29,305,662
	—	ミャンマー国内	2026/3/31	2026/9/30	28,486,959
	—	ミャンマー国内	2026/3/23	2026/9/22	25,356,996
	—	ミャンマー国内	2026/3/30	2026/12/31	24,717,028
	—	ミャンマー国内	2026/3/31	2026/6/30	20,939,299
	—	ミャンマー国内	2026/3/31	2026/10/31	32,030,773
	—	ミャンマー国内	2026/3/31	2027/3/30	28,670,193
	—	ミャンマー国内	2026/3/31	2026/11/30	30,221,829
	—	ミャンマー国内	2026/3/23	2026/11/22	29,434,315
	—	ミャンマー国内	2026/3/31	2026/9/30	28,186,768
ミャンマー中部地震被災者支援	—	タイ国内	2026/3/31	2026/9/30	20,587,872
	—	タイ国内	2026/3/31	2027/3/30	16,644,748
	—	タイ国内	2026/3/31	2026/11/30	22,269,431
	—	タイ国内	2026/3/31	2026/9/30	20,497,949
	—	ミャンマー国内	2025/4/3	2025/4/30	19,999,414
	—	ミャンマー国内	2025/4/4	2025/5/1	19,508,840
	—	ミャンマー国内	2025/4/16	2025/5/15	20,000,000
	—	ミャンマー国内	2025/4/23	2025/5/23	20,000,000
	—	ミャンマー国内	2025/6/10	2025/11/26	19,999,927
	—	ミャンマー国内	2025/8/1	2026/1/31	30,000,000
ミャンマー避難民人道支援	—	ミャンマー国内	2025/8/18	2026/2/17	29,999,730
	—	ミャンマー国内	2025/9/10	2025/12/10	28,653,822
	—	ミャンマー国内	2025/9/1	2026/2/28	30,000,000
	—	ミャンマー国内	2025/8/18	2026/1/31	30,000,000
	—	ミャンマー国内	2025/9/1	2026/2/28	30,000,000
	—	ミャンマー国内	2025/10/1	2026/1/31	29,999,999
	—	ミャンマー国内	2025/9/30	2026/1/31	30,000,000
	—	ミャンマー国内	2025/12/15	2026/4/14	17,320,424
	—	ミャンマー国内	2026/2/1	2026/3/31	17,320,424
	SCJ	バングラデシュ・コックスバザール県のミャンマー避難民キャンプにおける教育支援事業	2026/3/30	2026/7/15	28,313,987
ミャンマー避難民人道支援	IVY	ウキア郡・食料へのアクセスが不十分な避難民キャンプとホストコミュニティの住民に対する農業技術指導を通じた食料自給力と生計の向上事業	2026/3/31	2027/3/30	30,362,027
	PLAN	コックスバザール県における避難民の若者の教育と人材育成	2026/3/31	2027/3/30	30,965,406
	PWJ	ミャンマー避難民及びホストコミュニティにおける女性・脆弱層の医療アクセス向上と保護促進支援	2026/3/31	2026/9/30	32,878,979
	WVJ	武装集団との関与リスク下にある子どもと女性を守る地域保護システム強化事業	2026/3/31	2027/3/15	27,479,601
		合計132事業			4,010,876,209

*「フィリピン・セブ島沖地震被災者支援2025」は、2025年11月の台風の影響を受け、プログラム名を「フィリピン・セブ島沖地震・台風被災者支援2025」に変更しました

国内事業

プログラム名	団体名	事業名	開始日	終了日	助成金額 (円)
能登半島災害支援(地震・豪雨)	OBJ	内灘町・穴水町の仮設・みなし仮設住宅在住者、在宅避難者の心理教育、見守り・傾聴、物資提供支援事業	2025/6/1	2026/03/31	11,101,145
	PBV	被災者の生活再建を目的とした家屋保全事業	2025/9/11	2025/10/31	4,300,000
	Vnet	2025年8月豪雨被災者支援活動	2025/9/4	2025/10/31	5,700,000
2025年8月豪雨被災者支援	ワンファミリー仙台	被災地を中心とした災害ケースマネジメントのOJTおよびOFF-JT研修事業	2024/9/11	2027/2/28	10,984,756
	ながのこどもの城いきいきプロジェクト	緊急時の子ども支援に取り組む地域への災害ケースマネジメントのノウハウ移転事業	2024/9/13	2027/2/28	10,037,500
	地球市民の会	地域防災における在留外国人担い手育成の佐賀モデル事業	2024/9/13	2027/2/28	9,670,800
休眠預金活用事業	SEEDS	地域への愛着を基盤とした学校・地域安全モデル事業	2024/10/3	2027/2/28	10,992,876
	むすびえ	こども食堂を中心とした災害時の食の提供ネットワーク構築事業	2025/4/1	2028/2/29	11,068,890

収支報告

Financial Reports

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位:円)

科 目				当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅰ 資産の部	1. 流動資産	現金預金		706,440,694	724,779,498	△ 18,338,804
		未収会費		50,000	100,000	△ 50,000
		未収金		30,382,434	27,044,069	3,338,365
		貯蔵品		141,750	151,750	△ 10,000
		立替金		0	14,000	△ 14,000
		前払費用		9,905,320	9,076,715	828,605
		流動資産合計		746,920,198	761,166,032	△ 14,245,834
	2. 固定資産	(1) 特定資産	外務省供与資金	144,527,467	843,516,273	△ 698,988,806
			事業特定寄付金	60,487,041	258,926,937	△ 198,439,896
			事業用資金	70,870,627	213,133,409	△ 142,262,782
			緊急災害支援基金	142,192,547	134,949,967	7,242,580
			発災時等対応基金	264,617,153	355,232,987	△ 90,615,834
			特定資産合計	682,694,835	1,805,759,573	△ 1,123,064,738
		(2) その他固定資産	建物付属設備	2,723,265	3,054,198	△ 330,933
			什器備品	6,242,092	11,170,752	△ 4,928,660
			ソフトウェア仮勘定	24,433,750	0	24,433,750
			敷金	294,000	363,000	△ 69,000
			保証金	5,913,600	5,913,600	0
			その他固定資産合計	39,606,707	20,501,550	19,105,157
		固定資産合計		722,301,542	1,826,261,123	△ 1,103,959,581
		資産合計			1,469,221,740	2,587,427,155
Ⅱ 負債の部	1. 流動負債	未払金	41,710,519	983,610,445	△ 941,899,926	
		前受会費	0	265,000	△ 265,000	
		預り金	2,233,630	2,173,037	60,593	
		預り返還金	154,957,565	156,793,886	△ 1,836,321	
		賞与引当金	18,520,339	16,576,120	1,944,219	
		流動負債合計	217,422,053	1,159,418,488	△ 941,996,435	
	負債合計			217,422,053	1,159,418,488	△ 941,996,435
Ⅲ 正味財産の部	1. 指定正味財産	外務省供与資金	0	0	0	
		事業特定寄付金	50,650,333	53,857,149	△ 3,206,816	
		事業用資金	65,227,903	204,626,512	△ 139,398,609	
		指定正味財産合計	115,878,236	258,483,661	△ 142,605,425	
		(うち特定資産への充当額)	(115,878,236)	(258,483,661)	(△ 142,605,425)	
	2. 一般正味財産		1,135,921,451	1,169,525,006	△ 33,603,555	
		(うち特定資産への充当額)	(417,143,304)	(471,790,676)	(△ 54,647,372)	
		正味財産合計	1,251,799,687	1,428,008,667	△ 176,208,980	
負債及び正味財産合計			1,469,221,740	2,587,427,155	△ 1,118,205,415	

収支計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位:円)

科 目			予 算 額	決 算 額	差 異
Ⅰ 事業活動収支の部	1. 事業活動収入	会費収入	22,045,000	20,160,000	△ 1,885,000
		受取補助金等収入	4,379,650,000	4,149,010,471	△ 230,639,529
		受取寄付金等収入	307,350,000	280,619,524	△ 26,730,476
		その他の事業収入	600,000	36,190,555	35,590,555
		事業活動収入計	4,709,645,000	4,485,980,550	△ 223,664,450
	2. 事業活動支出	事業費支出	4,706,830,000	4,569,060,113	137,769,887
		管理費支出	100,857,000	74,867,560	25,989,440
		その他の事業活動支出	0	12,933,264	△ 12,933,264
		事業活動支出計	4,807,687,000	4,656,860,937	150,826,063
	事業活動収支差額		△ 98,042,000	△ 170,880,387	△ 72,838,387
Ⅱ 投資活動収支の部	1. 投資活動収入	投資活動収入計	0	0	0
	2. 投資活動支出	固定資産取得支出	0	24,433,750	△ 24,433,750
		投資活動支出計	0	24,433,750	△ 24,433,750
	投資活動収支差額		0	△ 24,433,750	△ 24,433,750
Ⅲ 財務活動の部	1. 財務活動収入	財務活動収入計	0	0	0
	2. 財務活動支出	財務活動支出計	0	0	0
	財務活動収支差額		0	0	0
Ⅳ 予備費支出					0
当期収支差額			△ 98,042,000	△ 195,314,137	△ 97,272,137
前期繰越収支差額			1,407,507,117	1,407,507,117	0
次期繰越収支差額			1,309,465,117	1,212,192,980	△ 97,272,137

※資金の範囲について
資金の範囲には、現金預金、未収会費、未収金、貯蔵品、立替金、前払費用、外務省供与資金、事業特定寄付金、事業用資金、緊急災害支援基金、発災時等対応基金、未払金、前受会費、預り金、預り返還金、賞与引当金を含めている。

監事の監査報告書

私たち監事は、特定非営利活動促進法18条の規定に基づき、特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームの2025年(令和7年)4月1日から2026年(令和8年)3月31日までの第25期の業務監査及び会計監査を行った。その結果を次のとおり報告する。

- 1.監査の方法
- (1)業務監査(理事の業務執行状況に関する監査)
理事の業務執行の状況に関しては、理事会他の会議に出席し、執行状況と決裁書類等を閲覧した。必要と認められる場合には質問を行い、意見を聴取した。
- (2)会計監査(財産の状況に関する監査)
財産の状況に関する監査に当たっては、独立監査人と連携し、財務諸表(貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書等)及び財産目録や帳簿等の閲覧、照合、及び質問を行った。
- 2.監査の結果
- (1)理事の業務は適正に執行されており、不正の行為又は法令及び定款に違反する重大な事実はないと認める。
- (2)財務諸表及び財産目録は、一般に公正妥当と認められる公益法人会計基準に準拠しており、収支計算書については規定どおり適正に作成され、法人の財産の状況を正しく示しているものと認める。
- 2026年(令和8年)5月25日

※財務諸表の全体はウェブサイトにてご確認ください。 <https://www.japanplatform.org/about/report.html>

吉 武 一

監 事

田 中 英 隆

監 事



ジャパン・プラットフォームご支援のお願い

私たちJPFの活動は、皆さまのご支援、ご参加によって支えられています。
お預かりするご寄付は、国内外の緊急人道支援のために大切に活用させていただきます。

ご寄付の方法

●マンスリーサポーターになる

月々1,000円からのご支援の方法です。
毎月のご寄付により、災害、人道危機の影響を受ける方々へ、より迅速かつ継続的に支援を届けることができます。



▶クレジットカード ▶銀行口座引き落とし

●さまざまな方法の寄付

お好きなタイミングでご寄付いただけます。活動全般へのご寄付のほか、特定の紛争や災害を指定したご寄付も受け付けています。

▶クレジットカード ▶コンビニ払い
▶銀行・郵便振込 ▶PayPay ▶PayPal

●遺贈・相続によるご寄付

ご自身が築かれてきた財産や、ご家族から相続した財産の一部を、未来の人道支援活動にお役立ていただける方法です。

そのほか、外部の寄付サイトなどを利用したご寄付の方法などをご用意しております。詳細はウェブサイトをご覧ください。

▶ふるさと納税 ▶外部寄付サイトからのご寄付

企業の皆さまへ

●賛助会員になる

災害・人道支援の“共助”を共に担うパートナーとしてJPFの賛助会員を募っています。頻発、激甚化する災害現場の課題解決のためにご協力くださる企業・団体の皆さまを心よりお待ちしております。

●企業の強みをいかした支援

企業・団体の特性や目的に合わせて、多様な支援の形をお選びいただけます。詳しくは16-17ページをご覧ください。

寄付額の最大5割が控除されます

JPFは東京都から「認定NPO法人」としての認定を受けています。
これにより、ご寄付は寄付金控除等の税制優遇措置の対象となります。

JPF 寄付

検索



特定非営利活動法人（認定NPO法人） ジャパン・プラットフォーム

〒102-0083 東京都千代田区麹町3-6-5
麹町GN安田ビル4F
TEL 03-6261-4750（代表）
FAX 03-6261-4753
<https://www.japanplatform.org/>



@japanplatform



@japanplatform01



@japanplatform



@japanplatform



@japanplatform_ngo